

株式会社エーアンドエー マテリアル
統合報告書 2024



地球の未来を

CREATE

Create the Future Earth

事業活動を通じた社会課題の解決と
グループの成長をめざして、
持続可能な社会づくりに貢献します。



CONTENTS

トップメッセージ	3
長期経営構想「Vision2033」	7
2026中期経営計画	10
財務担当役員メッセージ	12
価値創造のあゆみ	13
価値創造モデル	15
建設・建材事業セグメント	17
建材事業本部	17
工事業	18
工業製品・エンジニアリング事業セグメント	19
工業製品事業本部	19
エンジニアリング事業	20
CREATE本部	21
サステナビリティ担当役員メッセージ	23
サステナビリティ推進体制・ガバナンス	24
CSR2033	25
暮らしの中に価値を生み出す エーアンドエーマテリアル	27
環境(Environment)	29
社会(Social)	35
ガバナンス(Governance)	43
連結11カ年財務サマリー	51
会社概要	53

●編集方針：

本報告書は、財務情報に加え、ESG(環境・社会・ガバナンス)など非財務情報を含めた統合的な視点でエーアンドエーマテリアルグループの活動や事業戦略について報告しています。企業活動を通じてESG課題の解決を目指すエーアンドエーマテリアルグループの考え方や取り組みを、ステークホルダーの皆様を理解していただく一助となりましたら幸いです。なお、財務情報に関するより詳しい情報は、有価証券報告書をご覧ください。

●下記の製品は商標登録製品です

ハイラックフネン フェザーロック エフジー リペアウエット トンネライト
御免火 ステンド APコネクター アデック マリライト ステンドSpeed工法
ステンドSpeedテープ ヨドックス粒 Vガード

●下記は登録商標です



*本報告書に掲載されている製品やサービス名称などは、エーアンドエーマテリアルグループの商標または登録商標です。

●報告対象期間：原則として2023年4月から2024年3月まで ※一部当該期間以外の内容も含まれます

●報告対象範囲：株式会社エーアンドエーマテリアルおよび連結子会社

●将来予測表記に関する特記：

本報告書の記載内容のうち、将来予測表記は、現在入手可能な情報に基づいた将来予測表明です。これらの将来予測表記は、様々な要因によって、実際の成果や業績などが記載の予測とは大きく異なる可能性があります。

●ウェブサイトにおける情報開示：

ウェブサイトにおいてもCSR情報ページにて掲載しています。あわせてご覧ください。

●CSR情報：https://www.aa-material.co.jp/csr/

●詳細財務情報(有価証券報告書)：

https://www.aa-material.co.jp/ir/library/securities_report.html

本報告書に関するお問い合わせ

株式会社エーアンドエーマテリアル
経営企画部サステナブル経営グループ：045-503-5795



トップメッセージ

わかりやすい情報発信でブランド力を高め、積極的な事業拡大でさらなる業績アップを実現します。

代表取締役社長

巻野 徹

CSRレポートから統合報告書へ

株主をはじめステークホルダーの皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。今期より当社では、従来、企業としての取り組みを知っていただくために発行してきたCSRレポートに代わり、統合報告書を発行することにいたしました。

昨年5月、当社は長期経営構想「Vision2033」を発表し、10年後(2033年)のありたい姿を「地球の未来を創造 (CREATE)」

する企業グループと定めました。この長期経営構想では単なる経営数値目標だけでなく、環境、人、地域といった社会課題の解決に向けたサステナブル経営目標を掲げ、多面的に成長する当社グループの姿を描いています。こうした取り組みをすべてのステークホルダーの皆様により詳しくお伝えし理解を深めてもらうためには、財務と非財務の関連を示した報告が必要と考え、統合報告書に切り替えることといたしました。

さらに、もう一つの目的は当社事業の認知度向上です。社名からは何の企業かわかりにくく、単なる建材の会社だと認識し

ている方も多いと聞いています。

実は当社は、日本では他社が容易に真似することができない優れた技術を多数保有しています。例えば、豊洲市場の天井板は、22万枚すべてが耐水性・耐火性に優れた当社のけい酸カルシウム板です。福岡空港では、抗菌機能を持った化粧板が採用されています。また、ショッピングモールなどで目にするカーブした天井部分には、当社独自技術の曲面加工が可能な不燃性の板が使用されていて、他社では作れません。近年では液化天然ガス(LNG)を燃料とする船舶のタンク保冷工事も手掛けています。船舶の既存燃料である重油に比べCO₂排出量がより少ないLNG燃料船の需要が高まる中、マイナス163℃を保つ工事技術を持つ企業は、日本では当社グループのアスク・サンシンエンジニアリング(株)だけです。

このように、ニッチではありますが高い技術力を有していることをステークホルダーの皆様にご覧いただきたいですし、私自身、もっと投資家向け説明会等で皆様に当社グループの魅力をお伝えしていきたいと考えています。そのためのツールとして、統合報告書を活用していきたいと考えています。

当社製品の価値が認められた「2023中期経営計画」

前年度まで実施した3カ年の「2023中期経営計画」では、最初の2年間は新型コロナウイルス感染症、2年目の終わりから3年目は原燃料価格や物価高騰の影響を大きく受けました。現在、当社が使用する電力やガス、輸入パルプの金額は、年間合計でコロナ前に比べて2倍以上になっています。

しかし、これらの値上がり分は、コストダウンと一定の価格転嫁により、2024年3月期における売上高、営業利益、営業利益率は、中期経営計画の目標値には届かなかったもののいずれも前年を上回りました。

経営環境は大変厳しい状況が続きましたが、多くのお客様が価格の値上がりを受け入れてくださり、当社製品やサービスの価値、工事の技術力を高く評価、支持いただけていることを実感できた3年間であったと考えています。この事実を従業員も理解し、自分たちの製品の優秀さを、自信を持ってお客様にアピールできる、そうした基盤ができたのではないかと考えています。

トップメッセージ

また、主要戦略として挙げた、「事業とESGへの取り組み一体化」では工場における省エネ設備の積極導入や「CSR2033」の策定、「成長に向けた未来志向の事業戦略推進」では、散布型除菌剤「ヨドックス粒」、抗ウイルス化粧板「ステンド #400MB Vガード」の上市、「DXの推進」では、経費精算システムの導入や会議におけるペーパーレス化の推進などを実現できました。

長期経営構想「Vision2033」における 中期経営計画の位置づけ

長期経営構想「Vision2033」では、既存の2事業分野を「建設・建材（コア事業）」「産業インフラ（成長事業）」「環境（新規事業）」の3事業分野に再定義するなど7つの基本方針を掲げ、次の10年で企業価値を高め持続可能な社会の実現に資するとともに、業績目標として2033年度の売上高1,000億円、売上総利益率30%、営業利益率10%の実現を目指しています。

この「Vision2033」を策定したのは、当社グループの未来を担う20代後半から40代前半の若手メンバー20名です。通常の仕事のかたわら、コンサルタントや経営層ともキャッチボールしながら約半年かけて構想をまとめ上げました。2033年からバックキャストにより3段階の中期経営計画として、「1st Stage：挑戦と変革」（2024～26年度）、「2nd Stage：成長」（2027～29年度）、「3rd Stage：創造」（2030～33年度）を策定し、継続的な2桁成長を目指していく予定です。



「Vision2033」の目標達成に向け、取り組まなければならない課題として、1st Stageの初年度である現在は、人事制度改革のプロジェクトを立ち上げ、長期経営構想同様、中堅・若手メンバーで、就業規則を含めた諸制度の改正案づくりに取り組んでいます。そのほかにも業務全般にわたるDX化の推進、工場における職人技に依存した製造工程のIoT、AIを利用した見える化などにも継続的に取り組んでいかなければなりません。こうした取り組みを通じて、社員が新たな知識や技術を身に付けていくことが、グループの成長にも欠かせないと考えています。

「Vision2033」達成の第一歩となる 「2026中期経営計画」

「Vision2033」達成への1st Stageである「2026中期経営計画」は、「挑戦と変革」をキーワードに、従来の仕事の仕組み、やり方を変えていく期間と位置づけ、中期経営計画の結果を踏まえつつ、3つの主要施策「①新ビジネスモデルとコーポレートブランドの確立による収益拡大」「②戦略的M&Aによる事業規模の拡大」「③DX基盤整備による業務改革の実現」を中心に、グループ一丸となって取り組みます。

このうち①については、昨年「Vision2033」の公表後、私自身が7月から8月にかけて全国の支店・工場・営業所を回って、当社の10年後の姿について従業員と対話を重ねました。その中で多かった声が「エーアンドエーブランドって何？」というものでした。そこで、この統合報告書を発行し、さらにInstagramで情報発信を行う等、一層のブランド力強化に取り組んでいます。また、これまでは商品の販売のみに注力しがちでしたが、これからはお客様に対して企画・提案に始まり仕入れ、製造、販売、施工、アフターサービスに至る、上流から下流までをカバーするバリューチェーンの創出に取り組めます。

さらに、環境ビジネスの主な取り組みとして、グループの断熱・防音技術等を活かして、当社の工場も含めて環境改善に取り組み、ビジネスモデルとして伸ばしていきたいと考えています。

また、②のM&Aについては、「Vision2033」の売上高目標の1,000億円達成には不可欠であり、ターゲットを絞って積極的に進めていくことを計画しています。

③のDX基盤の整備についても、基幹システムの更新や工場におけるスマートファクトリーの具現化に取り組めます。

そのほか、毎週行っている当社の経営会議にグループ会社トップが参加し、様々な議論を行い、グループシナジーの強化を図ります。また、海外展開では、拠点がある台湾とインドネシアにおける事業を強化するなど、さらに実績を伸ばしていきたいと考えています。

サステナビリティを積極的に推進する 態勢を構築

2026中期経営計画では、長期経営構想「Vision2033」の主要施策に掲げた成長戦略と、長期CSRビジョン「CSR2033」のESG課題への取り組みを相乗的に推進し、持続的発展と企業価値向上を目指します。

環境分野の活動としては、やはり気候変動への対応に向けたCO₂削減が基本であり、エネルギーコストをいかに下げるか、必要な投資も含めて誠実に取り組みます。社会分野では快適な職場づくりとダイバーシティの推進に引き続き取り組みます。特にわれわれ建築関連業界はもともと女性が少なく、働く環境も整っていません。当社では女性社員および管理職の比率を伸ばしていき、特に新卒採用では採用枠に占める女性の割合を5割以上にする予定です。また、将来的には外国人の採用も増やしていきたいと思っています。同様にガバナンス分野でも、6月の株主総会を経て、社外取締役2名のうち1名、監査役3名のうち1名を女性をお願いいたしました。

ステークホルダーの皆様へ

当社が2000年に発足してから、今年で24年が経過しました。最初の15年ぐらいは最終赤字と最終黒字の年が約半々という大変な時期があり、その後ようやく復配できて財務体質も改善してきました。

発足当時に400億円あった借入金も、この3月末現在で44億円となり、キャッシュも25億円確保してあります。このように、それまでは財務体質を改善することを主に考えて経営を行い、自己資本比率も47%まで上がってきたのです。

そこで、これからは財務健全化を重視した緊縮型の経営方針ではなく、成長と事業拡大による企業価値の向上を目指す積極投資型へと経営の軸足を移していきたいと考えています。

そのベースになるのは、当社としてのサステナブルとは何かということです。事業運営における「環境と人」の問題を大切にして、誠意を持って取り組みます。



特に「人」については、従業員に様々な勉強の機会を提供していきたい。例えば当社には語学研修制度があり、新型コロナウイルス感染症の流行前は、フィリピンに約3カ月にわたり希望者が参加していましたが、その取り組みも復活させる予定です。

人材への投資に加え、CO₂削減を含む環境問題に全力で取り組み、それをベースとして持続的に成長していく、当社はそういう企業グループを目指していきます。

事業体質の変革については、今まで通り商品を販売するだけではなく、自分たちの持つ技術や実力、ニッチトップな製品をどうやって横に展開していくか。あるいはお客様にご理解いただくかに注力していけば、当社はまだまだ成長できる会社だと自負しています。

現在の日本では、建材事業にこれから新たに参入する企業や人はなかなか出てきません。人口も減少し、人手不足は続きます。しかし、ビルや様々な施設の建設が続く以上、そのための材料が不要になることはありません。

こうした状況の中で、当社の技術やサービスは必ず生き続けます。これからは、一緒に成長していく仲間をたくさん作っていききたい。それはM&Aかもしれないし、何らかの協業の形を取るかもしれません。さらに極論すれば、ほかの企業が見捨てたような建材も、当社の営業力・提案力によって甦る可能性も十分あると考えています。当社グループには、それだけの力があるということを皆様にご存知いただければ大変ありがたいと思っています。

その最初のスタートとして、この統合報告書がお役に立てば幸いです。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

長期経営構想「Vision2033」

当社は、不確実性の高まる経営環境の中、サステナブルな事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し続ける企業への進化を目指し、エーアンドエーマテリアルグループの新たな未来像を描いた長期経営構想「Vision2033」を策定しました。

Vision2033



これまで私たちエーアンドエーマテリアルグループは、熱をコントロールする技術で安全・安心・快適な社会づくりに貢献してきました。次の10年は、新たな事業領域への「挑戦」とグループ力の結集による「成長と変革」で、“心躍る価値”を提供する企業へと生まれ変わり、持続可能な地球の未来を「創造」していきます。

- C**ollaboration (協働) —— 既存概念に捉われず、あらゆるステークホルダーとの協働を図ります。
- R**esolution (解決) —— “熱をコントロールする技術”を駆使し、様々な社会的問題を解決します。
- E**nvironment (環境配慮) —— さらに環境に配慮した経営を行い、持続可能な社会に貢献します。
- A**ssociation (連携) —— 部門、組織を超えた連携によるワンストップなビジネスモデルを展開します。
- T**ransformation (変革) —— DX(デジタル)、CX(コーポレート)、現状に捉われない未来志向型企業に変革します。
- E**volution (進化) —— そして、誰もが“心躍らせ”ワクワクする企業へと進化します。

ビジョン達成に向けた3ステップ成長戦略

次期中期経営計画(2024年度～2026年度)を1st Stage「挑戦と変革」と位置づけ、10年後のありたい姿からバックキャストした実施計画を策定し、実現に向けた取り組みを開始いたします。



7つの基本方針

1 「事業価値」の再定義による3つのドメイン展開

新たな事業価値の定義に基づく組織再編と事業展開を企画・推進し、当社グループ間のシナジーを生み出すビジネスモデルの確立を目指します。



2 ビジネスモデル発想による新価値創造

売上総利益率30%を目指し、以下の施策を展開します。

- 事業のサービス化
- ワンストップサービスモデルへの変革
- 環境領域の事業化

3 持続的成長を実現するM&A戦略

2033年度におけるM&Aによる売上高増加180億円を目標に積極投資を実行します。事業分野ごとに、**建設・建材領域 75億円** **産業インフラ領域 30億円** **環境領域 75億円**を想定。M&A実施目標5件以上 買収投資額100～150億円を想定。

4 新製品・新事業を創造する研究開発機能の進化

新技術・新製品開発の加速に向け、オープンイノベーションによる外部リソースの積極活用を進めるとともに、これに応じられる自社体制の変革による進化を実現します。

5 私たちらしいスマートファクトリーの具現化

グループ内の各工場においてスマートファクトリー化を進めます。

- ワークスマートファクトリー(社員の働き方の変革)
- プロセススマートファクトリー(生産工程の変革)
- バリュースマートファクトリー(提供価値の変革)

6 新たなグループ経営モデルの確立

新たな私たちのグループ経営モデルを模索し、グループ利益の最適化を目指します。

- CXO経営モデルの検討
- グループ横断型プロジェクトの企画・推進
- ポートフォリオ経営を実現するKPIマネジメントの推進

7 Vision推進型プラットフォーム(人的資本経営)

次世代経営リーダーを育成・輩出するグループシステムを構築します。

事業価値の再定義による3つのドメイン展開

2033年度には、3つのドメイン展開と新たなビジネスモデルの構築により、売上高1,000億円、売上総利益率30%の実現を目指します。

Society Create Materials

建設・建材領域

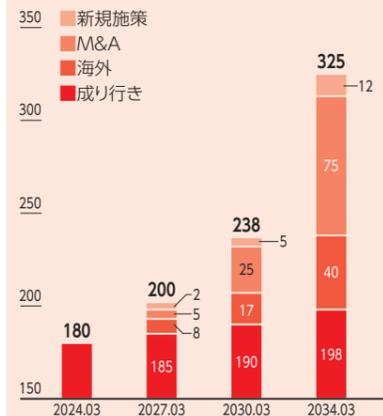
製・販・工・サービス一体型のエリア密着サービスカバーモデル

事業別戦略

新規市場開拓を実現するサービス一体型全国/海外展開モデルへの進化～販売規模の拡大とDXを活用した生産性向上～

事業別定量目標

- 売上高……………325億円
- 売上総利益……………146.5億円(45.1%)



強み

- 幅広いニーズに応える商品対応力
- エリア密着サービスカバー（プロデュースモデル）
- 施工力・施工品質

強みをさらに強化するキーワード

- 新製品・新技術
- 海外市場・販路拡大
- M&A・アライアンス・ファブレス・多様な海外生産拠点展開
- スマートファクトリー

Industrial One-stop Solution

産業インフラ領域

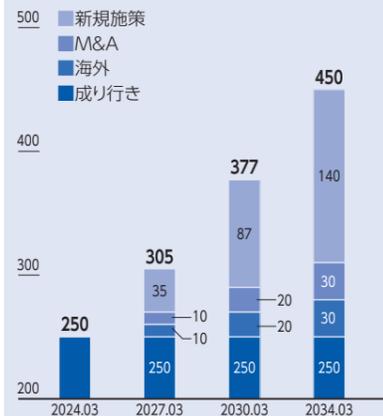
ワンストップで新たな価値を生み出す産業インフラソリューションモデル

事業別戦略

より広く、より深く。産業インフラを中心とした事業領域の拡大とコア事業の深耕を図るグループ協働型ワンストップ体制への変革

事業別定量目標

- 売上高……………450億円
- 売上総利益……………86億円(19.1%)



強み

- 多様なニッチトップを生み出すグループカ
- メーカー・商社・エンジ機能
- 多様な業界トッププレイヤーとの取引
- 大動脈産業でのビジネス

強みをさらに強化するキーワード

- ニッチトップをさらに生み出す目利き力と開発力
- 事業領域拡大とコア事業の深耕によるサービスの拡充
- グループ協働型ワンストップ体制によるトータルソリューション

Environmental Solution Service

環境領域

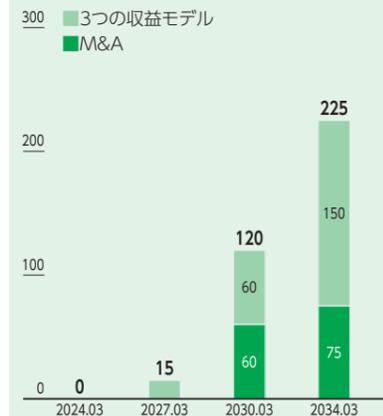
環境配慮型製品・サービスのコンサルティングモデル

事業別戦略

サービスとモノづくりを一体とした事業展開による環境分野での事業ポートフォリオ確立

事業別定量目標

- 売上高……………225億円
- 売上総利益……………67.5億円(30.0%)



強み

- A&AMが保有する熱コントロール技術、商材を用いたソリューションサービス

事業を確立するキーワード

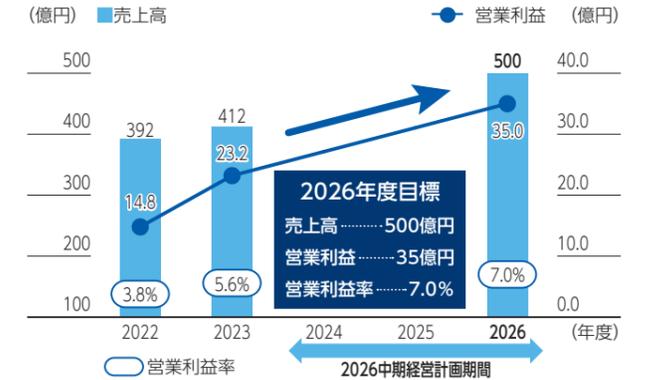
- コンサルティングセールスモデル
- グリーンイノベーションメーカーモデル
- サーキュラーエコノミーモデル

2026中期経営計画

長期経営構想「Vision2033」をバックキャストし、2024年度から開始となる中期経営計画は以下のとおりのテーマを掲げました。

Vision2033 1st Stage 挑戦と変革

2026中期経営計画は、Vision2033の達成に向けた1st Stageとして「挑戦と変革」をキーワードに、従来の仕事の仕組み、やり方を変えていく期間と位置づけ、3つの主要施策を中心に、グループ丸となって取り組んでいきます。



主要施策

I 新ビジネスモデルとコーポレートブランドの確立による収益拡大

メーカーとしての材販にこだわらず、グループ全体を通じて新たなビジネスモデルの創造に挑むとともに、企業価値向上に向けたコーポレートブランドの確立への取り組みを推進します。

- グループ連携強化による新バリューチェーンの創出
- 既存事業と環境領域における新ビジネスモデルの構築
- 研究開発機能の進化による技術力のブランディング
- SNSを活用した積極的な情報発信とステークホルダーコミュニケーションの強化
- 市場評価と期待成長率の改善によるPBRの向上

II 戦略的M&Aによる事業規模の拡大

事業規模拡大に向けた垂直統合を軸に、新規事業の核となるM&Aに積極的な取り組みを展開し、2026年度には少なくとも売上高30億円、営業利益2億円以上の積み上げ達成を目指します。

- 既存事業における戦略的事業統合の推進
- バリューチェーン強化に向けた買収先の選定
- 環境事業進出の核となる提携先の探索
- M&A対応力強化に向けた体制づくり

III DX基盤整備による業務改革の実現

更新期を迎える基幹システムの整備に合わせ、これまでに導入したITツールの最適化を図るとともに、日常業務における「作業」の低減とさらなるペーパーレス化の推進により業務改革を実現します。

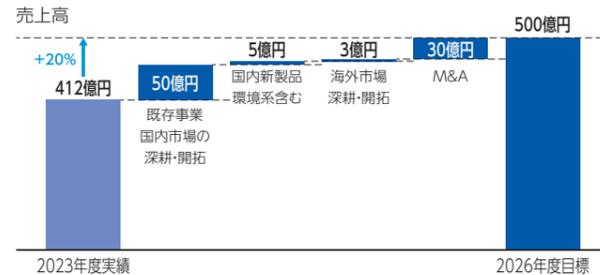
- 基幹システムの更新をベースとした業務改革の推進
- グループ連携強化に資する情報基盤の整備
- ビッグデータやAIを活用したデータ駆動型意思決定ツールによる経営判断の効率化
- 工場におけるワークスマートファクトリーの具現化

2026中期経営計画における事業の拡大について

各施策の組み合わせによる積み上げで中期的実績を確保し、将来への足固めも推進します。

主な取り組み

- 国内既存事業ではビジネスモデル転換と新たなバリューチェーンによる市場開拓
- 環境配慮型を含む新製品の開発上市
- 海外市場の事業エリア拡大
- 戦略的M&Aの実行



PBR(株価純資産倍率)向上への取り組み

PBR=ROE(自己資本利益率)×PER(株価収益率)の関係から、PER向上のための市場評価および期待成長率の改善に取り組んでいます。

資本市場との対話の推進による市場評価の改善

IR戦略の推進

- 株主との対話の強化
- 統合報告書発行による情報伝達の“質”の向上
- 信頼されるコーポレートブランドの確立

サステナビリティ経営の強化

- カーボンニュートラルの推進
- バリューチェーンにおける人権尊重の徹底
- CSR2033への取り組み加速

事業領域の拡大等による期待成長率の改善

収益力の向上

- 新たなビジネスモデルによる収益構造の改善

事業拡大策の推進

- M&Aによる事業規模の拡大
- 環境領域への事業展開

海外への事業展開

- 台湾事業を足掛かりとした韓国、中国への展開加速

2026中期経営計画

キャッシュ・フローアロケーションに関する方針

- ありたい姿を実現するために、成長投資とサステナビリティへの取り組みに対する投資を優先する
- 株主還元のための原資は、内部留保および営業キャッシュ・フローを基本とする

株主還元方針

- 配当性向40%を基準とする
- 余剰資金の累積が生じた場合には、機動的に自己株式の買入れなどを実施する

営業キャッシュ・フロー 3年間の累計70～80億円の創出+借入金増加額 40～60億円→合計110～140億円

設備投資 30～45億円		開発関連 15～20億円	M&A関連投資 30～50億円	人財 投資 5億円	株主還元 15～20億円
環境関連 10～15億円	DX関連 5～15億円				
(保守管理等 10～15億円)					

財務担当役員メッセージ

M&Aや環境ビジネスなど新規事業への投資拡大で企業価値向上を目指します。



高原 一登

■ やや積極性に欠けた「2023中期経営計画」

「2023中期経営計画」の期間中は、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行、国際情勢の不安定化による原材料・エネルギーコスト高騰などの影響で、最終2023年度の業績は、売上高412億円(目標値430億円)、営業利益23億円(同30億円)、営業利益率5.6%(同7.0%)と、目標値には惜しくも届きませんでした。

実は「2020中期経営計画」の時点で、生産性向上に向けた合理化や、不採算製品絞り込み等により、既に当社の営業利益は30億円超を達成していました。そこで「2023中期経営計画」では、さらに事業拡大をテーマに挙げたのですが、コロナ禍や市況の変化などを考慮しても、あまり積極的な姿勢を取れず、経営層としてはもう少し挑戦する余地があったのではないかと感じています。

営業キャッシュ・フローについては、3年間で累計額60～70億円を創出し投資する計画でしたが、コロナ禍の影響による営業利益の低迷もあり、40億円程度に留まる結果でした。また、そのアロケーションについても当社における歴史的経緯から、安定した売上利益と有利子負債削減を優先する保守的な考えに基づいて判断してしまっただけとも言えます。

■ 「2026中期経営計画」では投資拡大で業績アップへ

そこで「2026中期経営計画」では、有利子負債もある程度削減したことから意識改革を行い、次のステップとして積極的な投資戦略に転換します。数値目標も売上高500億円、総利益率25%、

営業利益率7%を設定しており、実現には引き続き適正な製品価格への移行と、投資を活用した事業拡大が必須になります。

中でもM&Aは、巻野社長も「借入れを増やしてでもやる」と明言しており、30～50億円を目安として既に経営企画部と検討を始めています。ただし、当社はM&Aを行っても経営陣を送りこむほどマンパワーに余裕がないため、当面は協働で事業を行い、お互いのシナジーで売上・利益が上がっていくような業務提携に近い形式を考えています。まず、それに見合う条件でM&Aが可能な企業と組むことで、当社の身の丈にあった形からスタートする方針です。

M&A以外の投資では、新たな事業の柱として、環境関連ビジネスへ本格的に参入するため、環境関連10～15億円、開発関連15～20億円の投資を予定しています。

研究開発上の課題である知財戦略については、昨年7月に知的財産部をCREATE本部の傘下に移し、人員を増強するとともに最新の特許分析ツールおよびマーケティング情報を駆使した知財戦略の展開に着手し、さらに社内の知財ポータルサイトを開設しました。また、近年は技術開発研究所や各事業本部の技術系部門に新入社員を厚く配属し、若く新しい感覚を取り入れるように心がけています。

■ グループファイナンスの導入と投融資情報の共有

グループファイナンスを導入したことで、グループ各社はあまり煩わしさを感じずに、グループ企業間の調整でファイナンスを確保できるようになりました。

その中で、当社が特にコントロールしているのが研究開発テーマと投融資案件です。各社が何の開発を進め、どんな製品、工法に投資するかを毎年グループ全体で一緒に考えるという会議を行っています。

グループでの共存共栄を実現できることが理想であり、高い「熱をコントロールする技術」を持つ当社グループの力を結集すれば、より効果的な研究や投資にもつながるはずと期待しています。

■ 株主還元方針について

株主還元に関しては、今のところ配当性向40%を目安としています。この基準を維持しながら、成長投資を行っていくという考えを、株主の皆様にはご理解いただければと思います。その結果は、当然株価をもってお応えすることになっていくだろうと考えております。

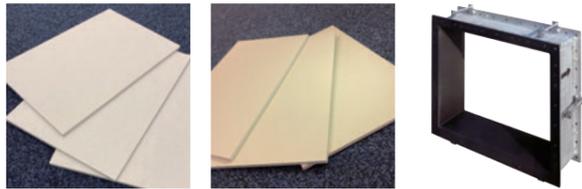
まずは、われわれがこの「2026中期経営計画」を成功のうちに収めて、次のステップでさらに明確に配当に反映できるよう企業価値を高めてまいります。

価値創造のあゆみ

2000年10月、株式会社アスクと浅野スレート株式会社の不燃・耐火技術を持つ2社が合併し、株式会社エーアンドエーマテリアルが発足してからもたゆまぬ技術革新を重ねてきました。

2011年には、創業以来の中核事業であった波型スレートの取り扱いを終了するという大きな決断のもと、企業体質の強化に努めてきました。

創業から100年を超えた現在(いま)、10年後のありたい姿を目指し、「熱をコントロールする技術」を核として、様々な分野、領域に安心・安全をお届けします。



1970年代～ 現行事業のベースとなる製品を開発

エーアンドエーマテリアルの動向

- 2000年10月 (株)エーアンドエーマテリアル発足(本店は東京都港区)
- 2002年 6月 本店を横浜市鶴見区へ移転
- 2004年 3月 茨城工場、大阪工場を分社化し、(株)エーアンドエー茨城、(株)エーアンドエー大阪を設立

エーアンドエーマテリアルにおけるサステナビリティへの取り組み

- 2000年10月 (株)アスクテクニカがISO9001取得
- 2月 茨城工場がISO9001取得
- 5月 (株)アスクテクニカがISO14001取得
- 6月 大阪工場がISO9001取得
- 2005年 1月 技術開発研究所、(株)エーアンドエー茨城がISO14001取得
- 10月 経営理念、行動規範制定
- 2006年 2月 (株)エーアンドエー大阪がISO14001取得

再編期

合併後の体制整備によってA&AMとして事業を再編し、軌道に乗り始めた期間

- 2009年 2月 工事請負業を会社分割し、エーアンドエー工事(株)を設立
- 2012年 7月 サトナスウタマ(持分法適用非連結子会社)の連結子会社化
- 8月 明鴻アスク(持分法適用非連結子会社)の株式を(株)アスクテクニカ、サトナスウタマが追加取得し、明鴻アスクが連結子会社となる
- 2013年 4月 (株)アスクエージェンシーを吸収合併
- 10月 サトナスウタマの社名をアスクテクニカインドネシアに変更
- 2014年 8月 アスクテクニカインドネシアが明鴻アスクを吸収合併
- 2015年 4月 (株)アスクテクニカが(株)甲斐エンジニアリングを吸収合併
- 2016年 4月 エーアンドエー工事(株)が(株)コウメンを吸収合併

- 2014年 4月 遊休資産をメガソーラー用地として提供開始
- 2017年 4月 外国公務員等贈賄防止基本方針制定

再生期

リーマンショックを発端として、国内外事業の選択と集中を進め、再生を図った期間

- 2018～20年 「スタンドSpeed工法」、「フェザーロックNeo」等の上市

- 2018年10月 独占禁止法、下請法遵守に関する基本方針制定
- 2019年 1月 ハラスメント防止方針制定
- 2020年10月 経営理念刷新
- 12月 中長期CSRビジョン「CSR2030」の策定
- 2021年11月 サステナビリティ推進委員会設置
- 2022年 8月 サステナビリティ方針制定
- 2023年 5月 長期経営構想「Vision2033」策定
- 8月 中長期CSRビジョンを「CSR2033」に更新

環境領域へ



ヨドックス粒

LNG燃料船タンク保冷工法

安定期

財務体質強化によって利益を生み出す体制を確立した期間

2024年～「挑戦と変革」へ!

1914年

1914年
我が国最初の波型スレート製造



株式会社エーアンドエーマテリアル

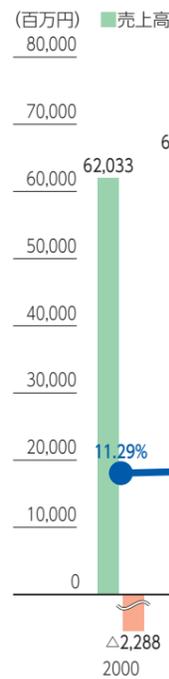
2000年10月 2社合併により発足



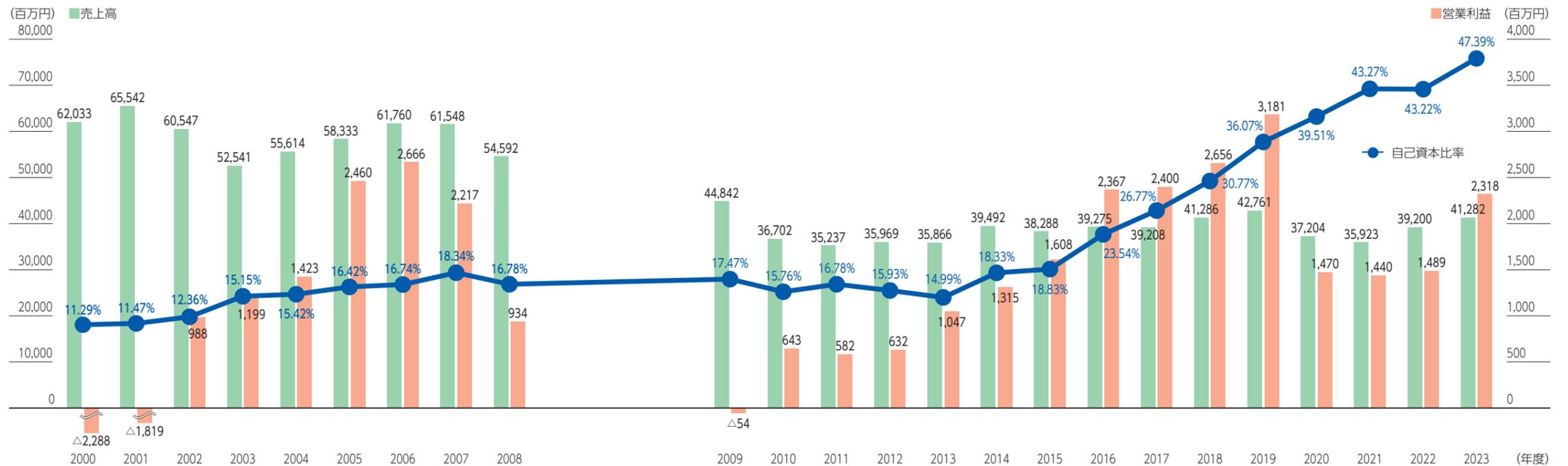
株式会社アスク

浅野スレート株式会社

2000年～2008年



2009年～2017年



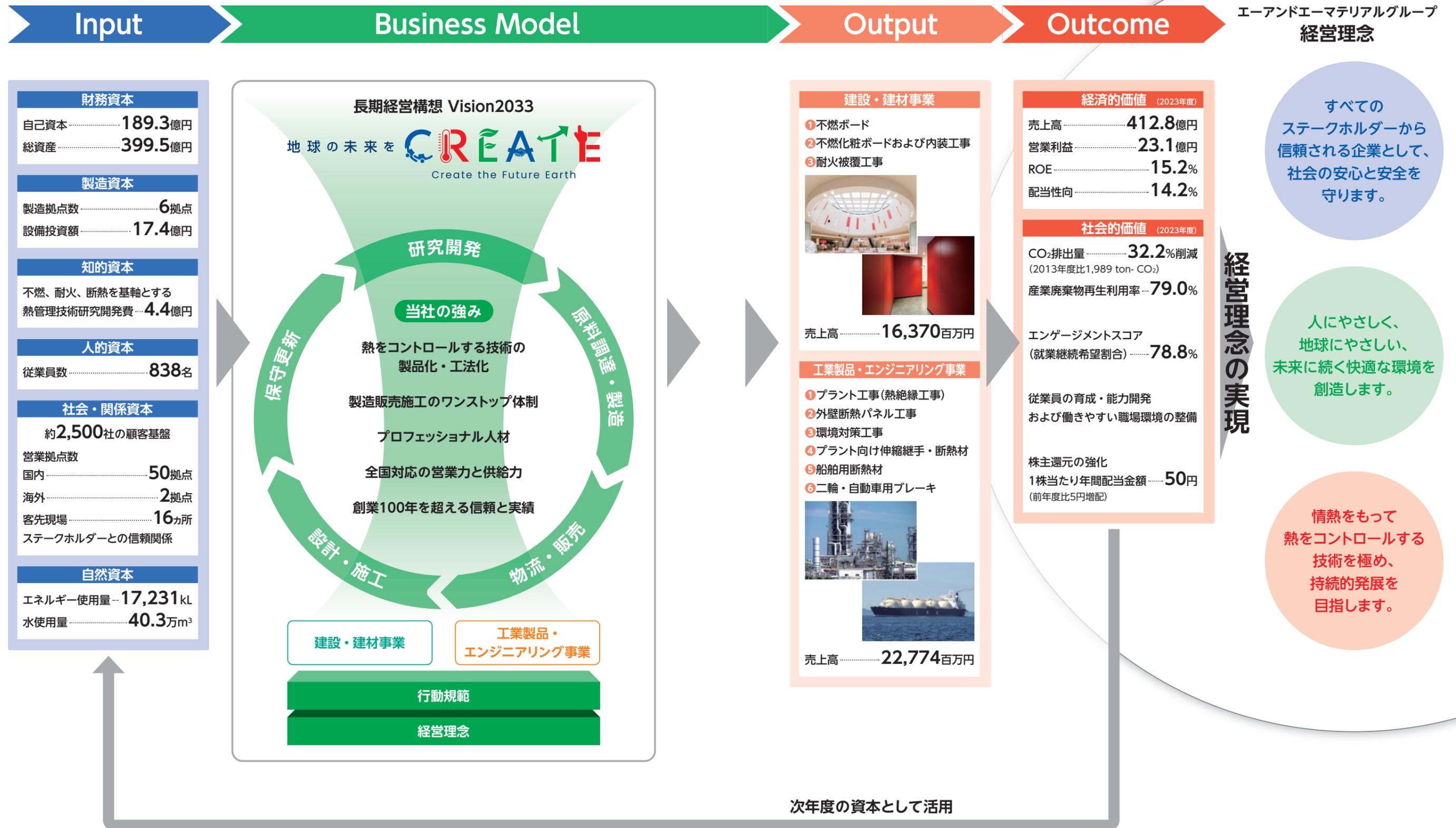
社会の動向

- 2000年12月 米大統領にブッシュ氏当選
- 2005年11月 耐震強度偽装事件
- 2008年 9月 米リーマンブラザーズ破綻
- 11月 米大統領にオバマ氏当選

- 2009年 8月 民主党による政権交代
- 2011年 3月 東日本大震災
- 2012年12月 第2次安倍内閣発足
- 2014年 4月 消費税5%→8%
- 2016年 2月 日銀マイナス金利導入
- 11月 米大統領にトランプ氏当選

- 2019年10月 消費税8%→10%
- 12月 中国・武漢で新型コロナウイルス発生
- 2020年 1月 英のEU離脱
- 12月 米大統領にバイデン氏当選
- 2021年10月 岸田政権発足
- 2022年 2月 ロシアによるウクライナ侵攻

エアンドエーマテリアルの価値創造モデル



建設・建材事業セグメント

不燃ボード、化粧ボードなどの内外装材の製造・販売・施工、また鉄骨造の耐火被覆工事の設計・施工、その他トンネル躯体の耐火材を取り扱っており、**安心・安全な社会づくりに貢献しています。**



(左から)田中隆敏、工藤誠司、大島武人、市川智司、皆広兆軒

建材事業本部

火災から大切な命や財産を守り、騒音から快適な暮らしを守る防音材としての機能を備える不燃ボード(エフジーボード・ハイラックフネンなど)および耐火材などの内外装材を販売しています。さらに不燃ボードを用いた各種耐火構造認定を取得しています。

近年は建築デザインの多様化、個性化に対応した化粧ボード(スタンドシリーズ)と、インテリアボード(アデックシリーズ)の品揃えの充実により、お客様の多様なニーズにお応えしています。

2023年度業績概要

公共投資の堅調な推移に加えて、首都圏の再開発事業や生産・物流施設など、民間設備投資の持ち直しにより業績は堅調に推移しました。特に曲面施工が可能なエフジーボードは、国内外の文化・教育・医療等の施設や再開発物件の採用が増加しました。

売上高 110億円 営業利益 14億円

※内部取引調整控除前の数値で表記しています

事業の強み

不燃建材メーカーとして100年を超える歴史があり、建設市場での知名度、信頼度は高く、主力製品のけい酸カルシウム板は豊富なサイズを揃えており、国内ではトップシェアを占めています。また、オリジナル製品のエフジーボードは、曲面施工が可能だけでなく遮音性、寸法安定性、耐衝撃性に優れた画期的な不燃建材として、発売以来ご好評をいただいています。

これらの製品を、お客様の要望に応じて迅速にお届けできる営業拠点と配送体制を備えています。

社会課題解決への取り組みおよび戦略

温暖化対策として、CO₂排出量の多いオートクレープ養生等を行わない製品の開発に取り組んでいます。また、冷暖房効率を向上させる環境配慮型製品の開発および工法の検討も行ってまいります。

TOPICS

「アデック木目」の軒天材への展開

木目柄の化粧ボードとして内装材にご使用いただいている「アデック木目」が、軒天材としてご採用いただけるようになりました。木目調の温かみと高級感のある美しい仕上がりの軒天を演出します。



「FPエフジーボード」の採用拡大

曲面施工が可能であるエフジーボードを、耐火間仕切構造に適用可能な「FPエフジーボード」としてグレードアップしました。ご好評をいただいております。幅広くご採用いただけるようになりました。



「スタンドSpeed工法」の天井施工への適用拡大

当社各種化粧板専用の特殊接着両面テープ「スタンドSpeedテープS」のみで下張材に張り付ける省力化工法であり、内壁はもちろん天井施工も可能となりました。従来の工法と比べ工期が短縮され、接着剤が不要となることで現場での廃棄物低減・施工精度の安定を実現しました。



工事業業(エーアンドエー工事株式会社)

長年培ってきた施工技術および施工力を活かし、火災から建物を守る耐火被覆工事を事業の柱として、コストパフォーマンスの高い「吹付け耐火」、仕上げ性の良い「成型板耐火」、施工の簡便な「巻付け耐火」などにより実績と信頼を築いています。

建材工事では、エーアンドエーマテリアルを中心とした不燃ボード・不燃化粧ボードを用いて、商業ビル・公共建築物・工場などの内装工事を行っています。

TOPICS

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

変化する社会環境に対応していくために、既存事業の深掘りと施工力強化を図るとともに、環境に配慮した新たな製品・工法の開発、業務効率化や労働環境の改善を図るためのDXの活用に取り組んでいます。また、耐火補修材として開発した製品「リペアウエット」の用途拡大を目指して新たな販路で取り扱いを始めました。



モバイル端末を活用した品質管理(エーアンドエー工事(株))

耐火補修材「リペアウエット」

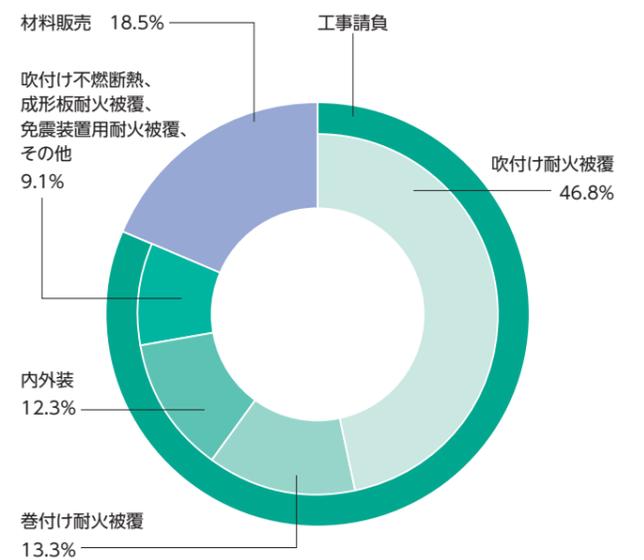
2023年度業績概要

首都圏の大型再開発物件、関西地区の物流施設、九州地区の半導体工場等が完工したため前年比6.0%の増収、営業利益は、度重なる建築資材の価格上昇等により前年比2.9%の減益となりました。

売上高 68億円 営業利益 4億円

※内部取引調整控除前の数値で表記しています

材料販売・工事請負別 売上高構成比(2023年度)



生産体制

主力製品であるけい酸カルシウム板は、(株)エーアンドエー茨城および(株)エーアンドエー大阪の2工場体制で生産しており、様々な厚さや寸法などお客様の要望にお応えし、全国に供給しています。

化粧ボード(スタンドシリーズ、アデックシリーズ)は、滋賀工場と(株)エーアンドエー茨城の2工場体制で生産し、高機能品



(株)エーアンドエー大阪 新管理棟

や豊富なカラーバリエーションを取り揃えています。2023年度は生産力の増強を行い、需要の変動に対応して安定供給を図りました。

2023年度は約11億円を投資して、(株)エーアンドエー大阪の大規模リニューアル(管理棟新築、太陽光発電導入など)を実施しました。詳細は、ESG関連ページ(P42)をご覧ください。



(株)エーアンドエー大阪 製造棟屋根に設置された太陽光発電設備

工業製品・エンジニアリング事業 セグメント

電力・ガス関連プラントや船舶などの保温・保冷、防熱・防音・防災に関する製品販売および施工を取り扱っております。また、自動車関連商品としてシール材やブレーキライニング、クラッチフェーシングも取り扱っております。



(左から)海宝俊幸、國本正臣、加藤正明、皆広兆軒

工業製品事業本部

業界の動向や顧客ニーズの把握と各事業における採算性を明確にするため、「船舶」「プラント」「保温・築炉」「環境・エネルギー」の4事業部体制で営業活動をしています。

2023年度業績概要

船舶関連では、国内での新造船建造は回復傾向にあり、防熱材や副資材の出荷が増加し、また、「APコネクター」や高性能断熱材等の需要を獲得し、売上高が増加しました。

一方で、自動車関連は、在庫調整により海外向けの出荷が低迷しました。

売上高 **89億円** 営業利益 **△1億円**

※(株)アスクテクニカ、PT.アスクテクニカインドネシア含む
※内部取引調整控除前の数値で表記しています

TOPICS



マリライトSR-D

制振材、繊維混入石膏ボード、デッキコンポジションからなる床厚が27mmと薄い構造の船舶用騒音対策床材です。



APコネクターV Ace

振動が激しく、過酷な条件下で使用可能な振動篩に特化した伸縮継手です。

事業の強み

国内シェアNo.1の非金属製伸縮継手「APコネクター」をはじめ、発電所や各種プラントに向けて数多くの製品を供給しています。また、高熱処理材用搬送ロール「ディスクロール」は国内外で大好評をいただいております。保温・保冷材メーカーとして長年携わってきた実績から、お客様の信頼を獲得しています。



プラント
(大口径APコネクター)



保温・築炉(断熱材を施工した連続鑄造炉)

社会課題解決への取り組みおよび戦略

GX(グリーントランスフォーメーション)の実現に向けて、断熱材メーカーやエンジニアリング会社との共同開発や連携を図り、高性能断熱材の開発や、プラントで使用される既存製品の長寿命化に取り組みます。

エンジニアリング事業 (アスク・サンシンエンジニアリング株式会社、アスク沖縄株式会社)

熱絶縁工事業を主な事業として、発電産業や石油化学産業、エネルギー産業、ビル設備産業、造船産業など、様々な熱利用産業での保温・保冷・断熱工事を行っています。また、外壁断熱パネル工事や環境対策工事なども実施しています。

2023年度業績概要

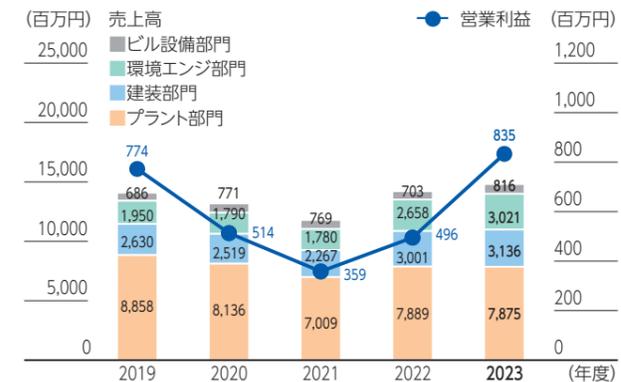
プラント部門では、火力・原子力発電所の建設やメンテナンス工事に加え新規事業であるLNG燃料船タンク保冷工事がスタートしたことから売上高は堅調に推移し、外壁断熱パネル工事(建築部門)、環境対策工事(環境エンジニア部門)、建築設備の配管保温・保冷工事(ビル設備部門)およびアスク沖縄(株)の鋼橋防食補修工事が伸びたことにより売上高は増加しました。

アスク・サンシンエンジニアリング(株)
売上高 **148億円** 営業利益 **8億円**

アスク沖縄(株)
売上高 **9億円** 営業利益 **1億円**

※内部取引調整控除前の数値で表記しています

アスク・サンシンエンジニアリング(株)の各部門別売上高等推移



※2021年度から原価回収基準による調整額が含まれています
※アスク沖縄(株)は上図に含まれていません

生産体制

株式会社アスクテクニカ

エンジンや機械、配管の締結部に欠かせないシール材をはじめ、自動車や産業機械の駆動装置に必要なクラッチ、制御装置のブレーキ用摩擦材、高熱処理材用搬送ロールなど、安全性・信頼性・経済性を追求した幅広い製品を提供しています。また、海外ではPT.アスクテクニカインドネシアにおいて、二輪車用・産業機械用摩擦材および非金属製伸縮継手を提供しています。

朝日珪酸工業株式会社

長年蓄積した製造技術をベースに、保温材・人造木材・耐火断熱材および散布型除菌剤など幅広く提供しています。

事業の強み

保温・保冷・断熱工事は、発電事業や石油化学産業等の熱利用産業において省エネルギーの観点から必要不可欠な事業です。また、企業の温室効果ガス削減への取り組みは年々本格化しており、保温・保冷・断熱工事の需要は今後さらに拡大するものと捉え、材料・工法の研究開発を日々進めています。

工事業以外でも、エンジニアリング業務として放散熱量診断や騒音診断、保温材水分量測定などの業務を実施しており、お客様からは高い評価をいただいております。

社会課題解決への取り組みおよび戦略

強みである保温・保冷・断熱工事のノウハウを活かし、水素やアンモニアなどのクリーンエネルギーへの移行や温室効果ガスの排出削減(CCS等)に貢献することで、GX社会の実現に取り組んでいきます。

TOPICS

LNG燃料船タンク保冷工法

船舶分野で検討が進められているクリーンエネルギーとしてのLNG燃料化での工法「LNG燃料船タンク保冷工法」の開発をいち早く行い、国内製では初となるLNG燃料船タンク保冷工事を2023年より開始しました。本工法では環境にやさしい次世代型発泡ガス(HFO)を業界に先駆けて採用し、船主様ならびに造船所様、タンクメーカー様から高い評価をいただいております。



(株)アスクテクニカ



PT. アスクテクニカインドネシア



朝日珪酸工業(株)

CREATE本部



今後の柱となる製品・技術・サービスを開発・創造していくために
 2023年7月に新設された組織であり、新たなビジネスモデルの確立を目指すこと、
 また、開発に関連する連携強化を目的として、「ITビジネス推進部」
 「ソリューション事業推進部」「技術開発研究所」「知的財産部」で構成されています。
 当本部では10年後の事業環境を想定したソリューション事業の模索や
 環境分野への進出を目的に、デジタルマーケティングと課題解決型の
 ソリューション提案および市場ニーズに応える技術戦略・知財戦略を組み合わせた
 創造的な取り組みを行っています。



稲田豊

新規事業の取り組み

社会課題解決への取り組みおよび戦略

待ち受け型病原体侵入防止資材「ヨドックス粒」を開発

ソリューション事業推進部において、家畜伝染病の感染予防を目的として、産学官連携によって散布型除菌剤「ヨドックス粒」を開発しました。

近年、気候変動による生態系の変化などによって、畜産物や農産物の伝染病が世界に拡散し、食料供給の安定化、野生動物への感染防止が大きな課題となっています。

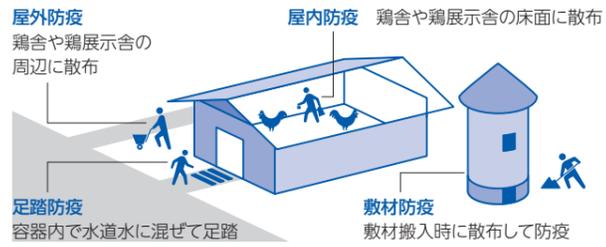
ヨドックス粒は弱酸性で動植物にやさしい成分でありながら、2カ月以上の耐久性があり、平常の待ち受け型防疫資材として使用できることを農林水産省に確認しています。

京都府内の鶏舎や動物園で冬季に2カ月おきにヨドックス粒の散布を繰り返す実証実験を行い、京都産業大学感染症分子研究センターで実施したAIV（鳥インフルエンザウイルス）試験において、長期間にわたりAIV不活性効果があることがわかりました。この成果は、鶏舎の屋内外で病原体の侵入を防止する防疫資材として日本獣医師会が主催する年次大会で発表しています。

今後は、鶏舎や鳥類を飼養している動物園や水族館などで伝染病を予防する活動を基盤として、環境分野の課題解決に取り組めます。

2024年4月1日より「ヨドックス粒」を使った家庭用鳥類用敷材を商品化し、「メルカリShops」にて販売を開始しました。

ヨドックス粒4つの防疫対策



メルカリShops <https://jp.mercari.com/shops/product/7Wj5vU7E8JCubM9z48Kg>
 Instagram https://www.instagram.com/aa_material/

SNSによる情報発信を開始

企業ブランディングを目的として「Instagram」を使った情報発信戦略を立案・実行しています。2024年8月からの運用に向け準備をしてきました。

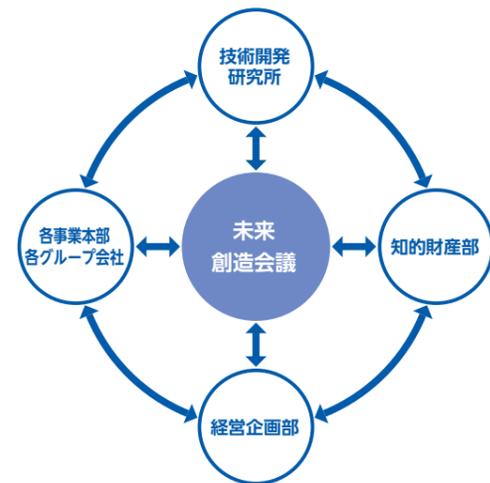


未来創造会議

Vision2033の具現化に向けた研究開発テーマの選定を行うことを目的として設定した会議です。

事業部門（各事業本部、各グループ会社）と技術開発研究所、知的財産部、経営企画部が一体となって将来を見据えたテーマを以下のプロセスで選定しています。

- 事業部門から将来課題を想定したキーワードを抽出
- 抽出したキーワードを元に技術情報、市場情報を分析
- 課題解決時期からバックキャストしてテーマを選定



技術開発研究所

2023年度 研究・開発成果と今後の戦略

各事業部門や知的財産部と連携し、新規事業の創出、既存事業の深耕に向けた研究開発を進めています。

建設・建材領域

化粧板スタンドシリーズに、抗菌・抗ウイルスのSIAA認証を受けた「スタンド #400MB-Vガード」を開発し、好評をいただいたことから、同機能を他製品に応用するよう開発に取り組んでいます。また、不燃ボードの製造工程を有限要素法で解析して、省エネルギー化やCO₂排出量の削減に効率よく取り組んでいます。

工業製品・エンジニアリング領域

環境負荷の低いLNGを主燃料とした船舶向けとして、燃料の気化を抑制する研究開発により保冷技術を確認しました。本技術はアスク・サンシンエンジニアリング(株)において「LNG燃料船タンク保冷工法」として事業化され、好評をいただいています。保冷技術については今後もさらなる進化を図り、液体水素など次世代エネルギーに対応可能な技術を開発してまいります。



技術開発研究所内 分析装置の一例

知的財産について

当社グループでは主として特許(107件)、商標(206件)を中心に産業財産権による自社事業の保護を進めるとともに、他社の権利についても尊重し、公正な競争環境のもとでの事業活動に取り組んでいます。

この活動を支えるため、知的財産を管理する専門部署を設置するとともに、技術系社員を中心に知的財産制度の理解を深め意識を向上させる教育・啓蒙に取り組んでいます。

事業視点の戦略的知的財産活動を通じてグループの競争力とブランド価値を確立するために、特許・非特許情報の分析による知的財産ソリューションを提供しています。

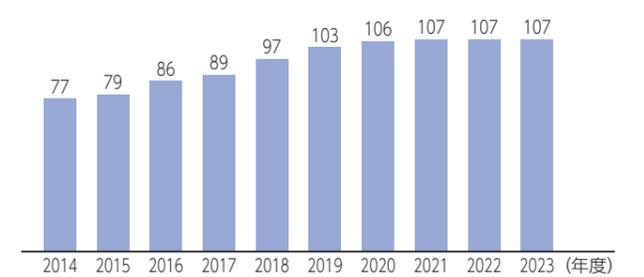
1 知財マインド醸成を目的とした知財意識の向上

- 知財に興味を持ってもらえる社内風土醸成のため「知財を自分ごと化」とする組織づくりへの取り組みとして、全従業員対象に知財情報の積極配信を実施しています。
- 自社保有権利(特許および商標)をリスト化し社内ポータルで閲覧可能にしました。
- 知的財産に関する社外講習を自発的に受講できる環境整備を進めています。

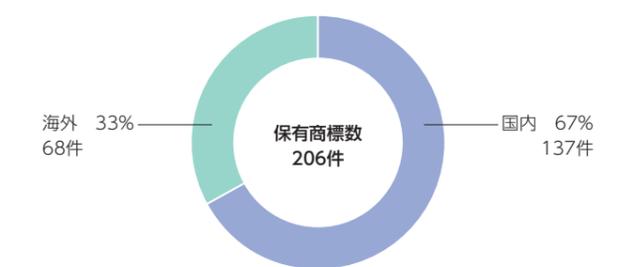
2 特許を含む技術情報およびマーケット情報を事業活用するための分析力向上

- 未来創造会議にて関係各所と一体となった取り組みを行い、特許情報・非特許情報を組み合わせた分析より仮説・課題の導出を行っています。

保有特許件数



保有商標



サステナビリティ

サステナビリティ担当役員メッセージ

グループの経営理念実現に向けて、サステナビリティ経営を推進します

気候変動・生物多様性といった世界規模での環境問題、サプライチェーンを含めた児童労働・強制労働などの人権問題、物流・建設業に適用される時間外労働上限規制いわゆる「2024年問題」など、サステナブル経営を実現していくために解決・改善していかなければならない課題は数多く、中には長期間にわたる対応となるものもあります。

当社グループが策定した中長期ビジョン「CSR2033」に掲げた取り組み内容は、そうした課題を計画的に解決していくため設定した具体的な目標です。私の仕事は、グループの全社員とともに目標達成に取り組むことはもちろんですが、社員のサステナビリティに対する意識を醸成し、途絶えることなく続けていく意欲を高めることだと考えています。様々な会議の場や社内教育を通じて、理念や方針の定着、ハラスメント、法務などに関する集合研修やeラーニングを実施し、サステナビリティ意識の啓蒙に取り組んでいますが、まだまだ十分とは言えません。

私自身、これまでサステナビリティ意識をもって仕事に取り組んできたか振り返ると、研究所や工場での開発・生産業務において、建材製品の営業活動において、さらには人事労務などの管理業務を通じて、コストダウンや生産性向上を目指すことに邁進してまいりましたが、こうしたサステナビリティに対する優先順位は決して高いものではありませんでした。

そうした中で、2020年10月、合併20周年の節目に改定した経営理念は、ESGと深く結びついたものとなり、当社グループの経営の根底を成すものとなりました。この理念（P16掲載）にあるCI（コーポレートアイデンティティ）カラーでは、「信頼の青」としてすべてのステークホルダーから信頼を得るために必要なガバナンスの構築を、「環境の緑」では環境・社会との共生を、「情熱の赤」には持続可能な社会に貢献する技術の開発を、といったコンセプトが盛り込まれています。特に「情熱の赤」の



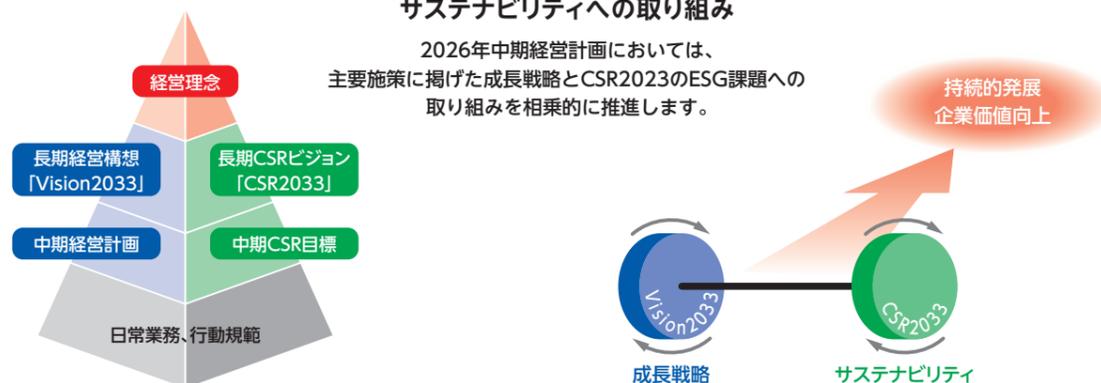
高原 一登

パートには、当社グループの技術の根幹である「熱をコントロールする技術」を追い求め、この経営理念の実現に懸ける熱い思いが込められていると私は考えています。今回、従来発信しておりましたCSRレポートから統合報告書という形に改め、トップメッセージに加えサステナブル経営を推進する管理本部長という立場で、ステークホルダーの皆様メッセージをお届けできたことは非常に意義があると感じています。また、これまで伝えられていなかったグループを含めた事業の詳細について紹介することができたという点においても、当社グループへの理解を深めていただけたのではないかと考えています。

当社グループは今後も持続可能な社会の実現に貢献する事業と体制の整った企業グループを目指して、サステナブル経営の推進に取り組めます。

サステナビリティへの取り組み

2026年中期経営計画においては、主要施策に掲げた成長戦略とCSR2023のESG課題への取り組みを相乗的に推進します。



サステナビリティ推進体制・ガバナンス

当社グループは2021年12月より、サステナビリティ推進委員会を設置しています。

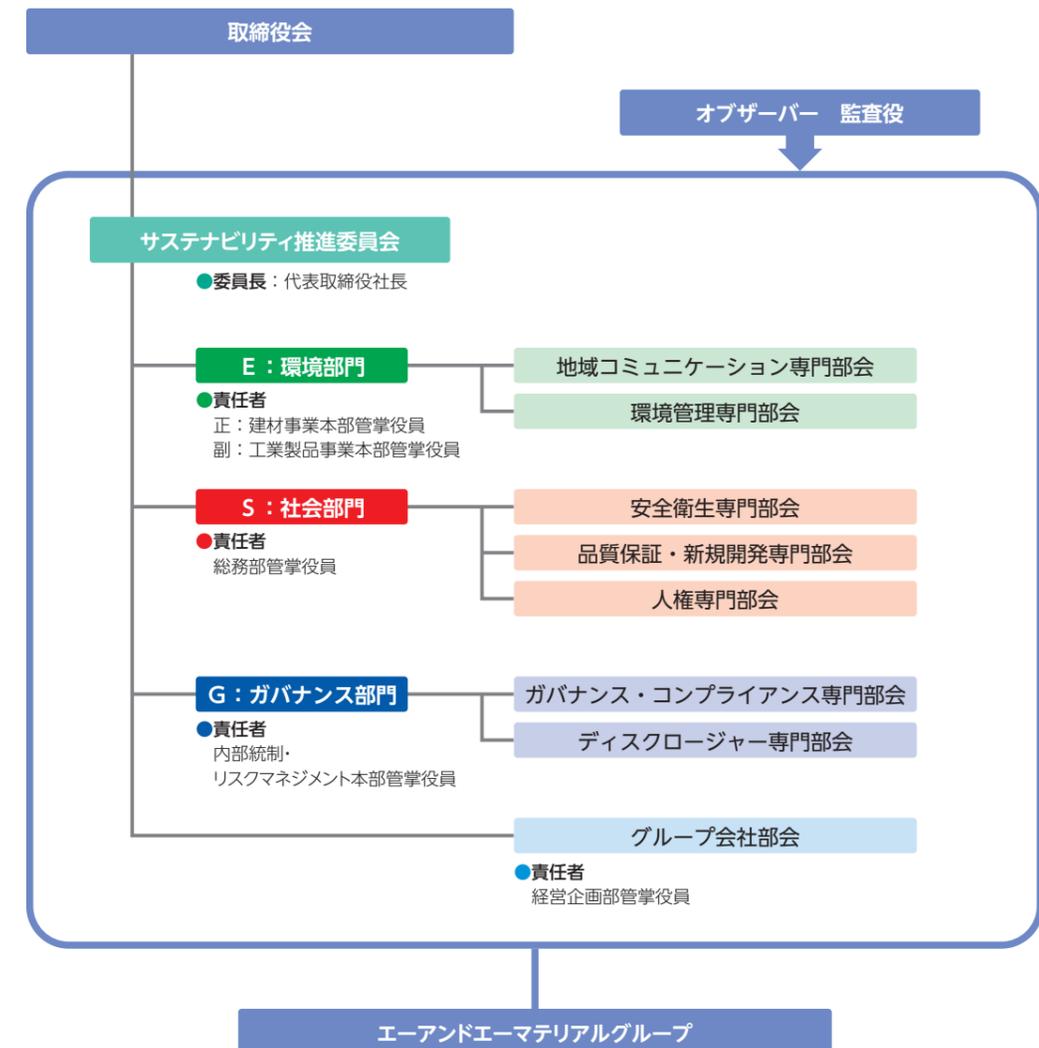
本委員会は代表取締役社長を委員長とし、環境部門、社会部門、ガバナンス部門に分類してそれぞれに専門部会を配置する構成としています。

本委員会では、サステナビリティに関する目標や戦略を審議し、年間の事業計画を立案、運用いたします。また原則として

年に1回、サステナビリティ推進委員長が全体の取り組み状況を評価し、必要に応じて見直しの指示を行います。

企業を取り巻く環境は大きく変化しており、気候変動関連をはじめとする重要な経営課題があらためて認識されています。本委員会の設置は、今後のサステナビリティ経営推進の新たな枠組みを構築することを目的としたものです。

サステナビリティ推進体制



CSR2033

長期経営構想「Vision2033」と共に車の両輪としてサステナビリティ課題への取り組みを推進する目的で、

従来のCSR中長期ビジョンをブラッシュアップした「CSR2033」を策定しました。

今後は「CSR2033」を新しい目標としてESGに関する情報を積極的に開示し、

すべてのステークホルダーとの対話を事業活動に活かし、企業価値の向上に取り組みます。

SDGs	サステナビリティ方針	テーマ	取り組み内容	中長期目標（無印：国内当社グループ全体 ※：単体）	
12 13 15	① 気候変動への対応に向けたGHG削減	2050年における温室効果ガス(GHG)のネットゼロ実現に向け、設備の導入や製造方法の見直しなどによる省エネルギー対策を推進し、太陽光発電など再生可能エネルギーを積極的に取り入れます。また、カーボンニュートラルに関する革新技術を探求し、脱炭素社会の実現を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ●2050年度までにCO₂排出量をネットゼロ ●革新技術の積極採用 ●サプライチェーン全体として削減を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> ●(株)エーアンドエー茨城、(株)エーアンドエー大阪など生産工場を中心に、スコープ1,2を対象としたCO₂削減を推進する ●社有車のHV, EV化等グループを挙げて省エネルギーを推進する ●太陽光など再生可能エネルギーの積極採用 ●省エネルギー投資2033年度までに30~40億円 	<ul style="list-style-type: none"> ●2030年度の当社グループCO₂売上高原単位を2013年度比46%削減ならびに2033年度の当社グループCO₂売上高原単位を2013年度比50%削減する
12 15	② 循環型社会に向けた産業廃棄物の削減	資源循環型社会に向け、2050年までに生産活動に起因する産業廃棄物の埋立処分率ゼロを目指し、資源のリデュース・リユース・リサイクルの3R活動を推進します。人や生態系が化学物質により悪影響を受けることのない社会を目指し、有害化学物質の削減および代替を推進し、リスクの最小化に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●2050年度までに再生利用率100%とする 	<ul style="list-style-type: none"> ●全生産工場のリサイクル化促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物の再生利用率96%以上
9 12 13 14 15	▶ 気候変動に対する戦略	当社グループは、地球温暖化による気候変動が中長期的に大きな影響を与えるリスクであることを認識しています。また、水セキュリティや生物多様性など多岐にわたる環境問題に対しても、将来的に直面する課題と認識しています。これらの認識を基に環境戦略型の事業を展開し、社会に貢献することを目標としています。	<ul style="list-style-type: none"> ●気候変動に対する環境管理の充実を図る ●環境へ配慮した製品を開発し、社会貢献に寄与する 	<ul style="list-style-type: none"> ●ISO14001の維持管理 ●水資源の適正利用 ●書類の電子データ化、クラウド化のさらなる推進 ●環境配慮型製品の開発の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●ISOの維持管理を充実させ、積極的な開示を実施する ●水資源の適正利用を推進する ●コピー用紙を2023年度比60%削減する ●年1製品以上の環境配慮型製品の開発
5 8 10	③ 快適な職場づくりとダイバーシティの推進	国際労働機関(ILO)に準拠する労働環境を整備し、従業員への教育や人材育成を積極的に実施します。また、女性の活躍をはじめとするダイバーシティを推進し、人権と多様性を尊重した組織を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ●快適な職場づくり ●ダイバーシティの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●人権と多様性を尊重した事業活動の推進 ●男性育児休業取得率向上策の推進 ●有給休暇取得推進等の施策の策定および基準達成に向けた意識改革を進める ●健康に関する理念や組織の明確化、健康診断や健康増進のための取り組み等、施策の策定を行う ●安全パトロールの定期的な実施 ●外部機関による安全診断の実施 ●安全教育の定期的な実施 ●テレワークによる生産性向上に向け、必要機器的の配備とDX化を推進する ●事業継続計画(BCP)の整備 ●女性正社員の採用、育成の強化 ●地域職管理職の積極登用 	<ul style="list-style-type: none"> ●人権宣言の策定およびそれに基づく事業活動の推進 ●2026年度までにくるみ認定を取得* ●2025年度までに男性の育児休業取得率50%以上 ●2025年度までに有給休暇取得率70%以上 ●健康経営優良法人の認定取得* ●休業災害目標ゼロ件を継続 ●在宅勤務率70%以上* (在宅勤務率とは在宅勤務可能者に占める在宅勤務取得者の比率) ●在宅勤務取得者の在宅率20%以上* (在宅率とは在宅勤務取得者の総労働日数に占める在宅勤務日数の比率) ●BCPIに基づく社員安否確認システムの早期構築および適正運用 ●正社員における女性比率30%以上* ●管理職における女性比率10%以上*
8 9 16 17	④ サプライチェーンマネジメント	当社グループは、自社のみならず、サプライチェーン全体でCSRの取り組みを行う必要性を認識しています。取引先へ積極的に働きかけ、人権デュー・ディリジェンスによりリスクを把握し、マネジメントを強化することでより大きな社会的責任を遂行します。	<ul style="list-style-type: none"> ●取引先への働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR調達ガイドラインの整備、運用 ●私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)・下請代金支払遅延等防止法(下請法)に対する理解を深め、遵守意識を向上する 	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR調達ガイドラインの策定 ●調達先のガイドライン適合状況を評価する仕組みの構築 ●独占禁止法・下請法に関する法令違反ゼロ件
12	⑤ 顧客に対する責任と信頼関係の構築	製品・工事・サービスの品質を常に監視し、継続的に品質を向上させます。また、お客様のニーズに応えた製品・工事・サービスを提供し、信頼関係をより強固にします。	<ul style="list-style-type: none"> ●顧客に対する責任 	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな製品・工事・サービスを市場へ投入するための市場調査および開発投資の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな製品・工事・サービスの市場への投入
3 4 11 15	⑥ 地域社会とのコミュニケーション	地域社会とのコミュニケーションを図り、事業活動を通じて地域の発展に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニケーション活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●各事業場の社会貢献活動推進 ●地域環境保護のためのコミュニケーション活動推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●各事業場の社会貢献活動推進 ●地域環境保護のためのコミュニケーション活動推進
12 16	⑦ ガバナンス強化	当社グループは、すべてのステークホルダーにとっての企業価値を高め、持続的な発展を図るため、コーポレートガバナンスの強化が最重要課題であると認識し、「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しています。この実践により、コーポレートガバナンスを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役会の実効性確保 ●投資家、株主との建設的対話 ●多様な人材の登用 	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役の多様性を確保するためのスキルの整理 ●実効性評価 ●指名報酬諮問委員会の開催 ●社外取締役の確保 ●女性役員を選任 ●投資家、株主との建設的な会話 ●多様な人材の登用 	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役の多様性を確保するためのスキル・マトリックス開示(1回/年)* ●実効性評価のためのアンケートによる自己評価・分析(1回/年)* ●指名報酬諮問委員会の開催(2回以上/年)* ●社外取締役1/3以上の確保* ●女性役員を選任* ●機関投資家向け、個人投資家向け説明会の実施(各1回/年)* ●積極的なキャリア採用
12 16	⑧ 腐敗防止	当社グループは、「外国公務員等贈賄防止基本方針」を制定するなど、公務員および民間の取引先に対する腐敗行為(贈賄、過剰な接待および贈答品の授受など)を禁止・防止する体制を構築しています。また、法令に抵触する行為に限らず、腐敗・不正取引を助長する行為については、「行動規範」をはじめとした各種方針、規程に則ってこれを禁止しています。今後も公正かつ適正な取引、事業運営を行い、腐敗防止に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス基本方針の誠実な履行 ●コンプライアンス意識の啓蒙と透明性の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ●腐敗防止を含むコンプライアンス基本方針の充実 ●腐敗防止を目的とした監査項目の追加 ●各階層向けコンプライアンス研修の整理 ●ヘルプライン制度の実効性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●腐敗防止を含むコンプライアンス基本方針の整備と運用 ●リスクベースアプローチに基づく内部監査の実施 ●各階層向けコンプライアンス研修の実施と状況の開示 ●ヘルプライン制度の利用実績開示



暮らしの中に価値を生み出す エーアンドエーマテリアル

快適な場を創造する製品・サービスを通じて、皆様の暮らしと社会基盤の充実・産業の発展のために様々なシーンで価値を創造し続けます。

Public

公共施設



Concert hall

コンサートホール



Warehouse, Plant building

倉庫・工場



Plant equipment

発電所・プラント・設備



Office building

ビル



Traffic

交通



Ship

船舶



Agriculture

農場(鶏舎)



① ステンド

カラフルアート感に優れ、抗菌にも対応した不燃化粧ボードです。

② アデック

抗菌に加え木目や鏡面仕上げなど、表面デザインにこだわった不燃化粧ボードです。

③ エフジーボード

曲面施工が可能な音響効果を高める不燃ボードです。

④ ハイラックフネン

衝撃に強く、吸放湿性に優れた内装材としてスタンダードな不燃ボードです。

⑤ セルフレックス

強度が強く、耐水性が求められる内外装用不燃ボードです。

⑥ APコネクター

断熱性が高く、ダクト配管に生じる変異や振動、応力を絶縁する重要なパーツです。

⑦ 断熱材・保温保冷工事他

プラントの多様な温度範囲、対象装置などに応じた最適な製品、設計および施工を提供します。

⑧ 耐火材 トンネライト

トンネル構造体を火災から守ります。

⑨ プレーキライニング

バイクや自動車の安全性を高めます。

⑩ LNG燃料船タンク保冷工法

環境にやさしい次世代型発泡ガス(HFO)を使用し、LNG燃料船のタンクを保冷します。

⑪ 船舶用材料

船の内装や設備への熱や音を軽減します。

⑫ 鉄骨耐火被覆工事

構造体である鉄骨を火災から守ります。

⑬ 免震装置用耐火被覆システム 護免火

免震用積層ゴムを火災から守ります。

⑭ 除菌剤(ヨドックス粒)

撒くだけでウイルスや一般細菌を除去でき、動植物に対する侵襲性が低い安全な散布型除菌剤です。

環境マネジメント

イーアンドエーマテリアルグループは、社会と経済の持続的発展に貢献し、Vision2033およびCSR2033を達成するために環境負荷の低減に取り組んでいます。

環境憲章

当社グループは、経営理念に基づいた「環境憲章」を制定し、それを具現化するための環境目標としてCSR2030を策定しました。気候変動への対応に向けたGHGの削減、循環型社会に向けた産業廃棄物の削減、環境負荷低減および水資源保護と

いった環境管理活動に取り組んでいます。

2024年度はVision2033に基づき、CSR2033を新たに策定いたしました。今後はCSR2033を環境目標として取り組んでまいります。

環境憲章

環境理念

イーアンドエーマテリアルグループは、熱および音のコントロール技術ならびに資源の有効活用および再生利用技術を柱に、地球環境の保全に配慮した企業活動を行い、社会と経済の持続的発展に貢献します。

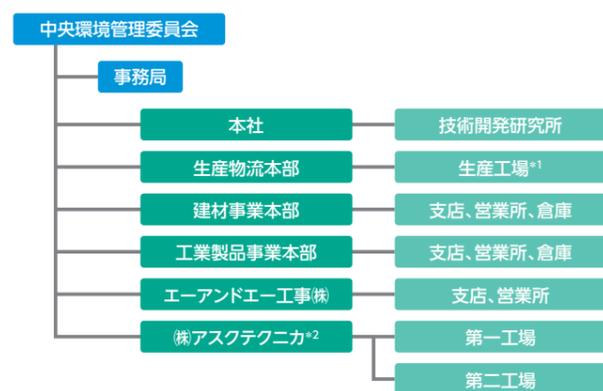
環境方針

1. 環境の持続的改善に寄与するよう配慮した、環境マネジメントシステムを構築し、維持する。
2. 生産・販売・施工・廃棄物処理等に際しては、環境保全に関する法律・条令・協定等を遵守する。
3. 省資源および省エネルギーの推進ならびに廃棄物の抑制・再生利用のシステムの確立により、環境負荷を低減する。
4. 環境保全に配慮するとともに、環境負荷低減のための革新的技術開発を行う。
5. 環境保全に関する啓蒙、教育を全従業員・関係者に対して積極的に行い、環境保全活動の促進、定着を図る。
6. 地域社会との交流、情報の公開等により、社会と共生した環境保全活動を積極的に推進する。

環境管理推進体制

当社グループでは、内部統制・リスクマネジメント本部管掌役員が委員長を務める「中央環境管理委員会」を組織化しています。委員会で検討し、決定した環境目標は全事業場に展開しています。

環境目標に基づき、各事業場長は、事業場における方針・目標を設定し、環境活動に取り組んでいます。この活動の実施状況は中央環境管理委員会に定期的に報告され、進捗確認を行い、次の取り組みについて検討する仕組みになっています。また、重要な環境課題については、取締役会および経営業務執行組織に情報が伝わるような体制となっています。



*1 生産工場…滋賀工場、㈱イーアンドエー茨城、㈱イーアンドエー大阪、朝日珪酸工業㈱
*2 ㈱アスクテクニカは独自の環境システムを構築しているため、環境管理データの報告を受けるだけにとどめております。

環境管理の状況

当社グループでは、㈱イーアンドエー茨城（当社技術開発研究所を含む）、㈱イーアンドエー大阪および㈱アスクテクニカがISO14001を取得しており、環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の低減に取り組んでいます。



㈱イーアンドエー茨城および技術開発研究所のISO14001更新審査

環境に対するリスクマネジメント

化学物質管理

製品の開発設計段階から、材料調達、製造、輸送、販売、廃棄までの各段階で化学物質関連法規制の遵守に取り組んでいます。また、関連法規制改定への対応のため、定期的に規制すべき化学物質を見直しています。

お客様や施工業者様への製品の安全性に関する情報として、SDS(安全データシート)を提供しています。SDSは法律で定められた危険有害物質(労働安全衛生法の通知物質、化学物質排

出把握管理促進法の指定物質、毒劇物取締法の毒劇物)に限らず、すべての製品および廃棄物の一部について製品の安全性や取り扱い時の注意事項などを記載しています。

従業員に対しては、作業工程ごとの化学物質リスクアセスメントを通して曝露される程度を把握し、健康障害を防止するための措置を実施しています。

想定される緊急時対応

当社グループでは、各事業場において適宜防災訓練を実施し、初動対応ならびに緊急連絡体制など、緊急時における対応について確認しています。生産工場では、危険物取扱い施設などでの事故発生(火災・爆発、漏洩)を想定した対応訓練を繰り返し行い、防災に関する継続的なレベルアップに努めています。また、自然災害(地震、津波)における防災訓練を実施しています。



㈱イーアンドエー大阪消防訓練の様子

水質汚濁防止への取り組み

生産工場の製造段階で多量の水を使用しますが、㈱イーアンドエー茨城および㈱イーアンドエー大阪では工場内で水を循環利用し、外部へ排出しないフローズドシステムで管理しています。オートクレーブおよびボイラのドレン水も含め、生活排水以外は工場外へ排出していません。そのほかの工場でも適切に処理し、法令に準拠して排出しています。

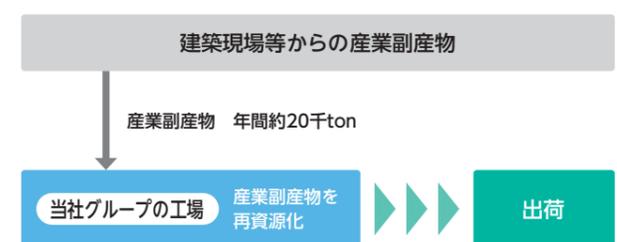
大気汚染防止への取り組み

生産に用いるボイラの定期点検を行い、排ガスの汚染を低減しています。また、ボイラおよびバーナーの燃焼調整等により排ガスの汚染減少を推進しています。

産業副産物の再資源化

当社グループでは、建築廃材等の産業副産物を原料として再資源化しています。その量は年間約20千tonで、当社グループが産業廃棄物として排出している総量を大きく上回っています。また、製品の切断を原料として使用できるよう加工し、再資源化を図って環境負荷低減に大きく貢献しています。

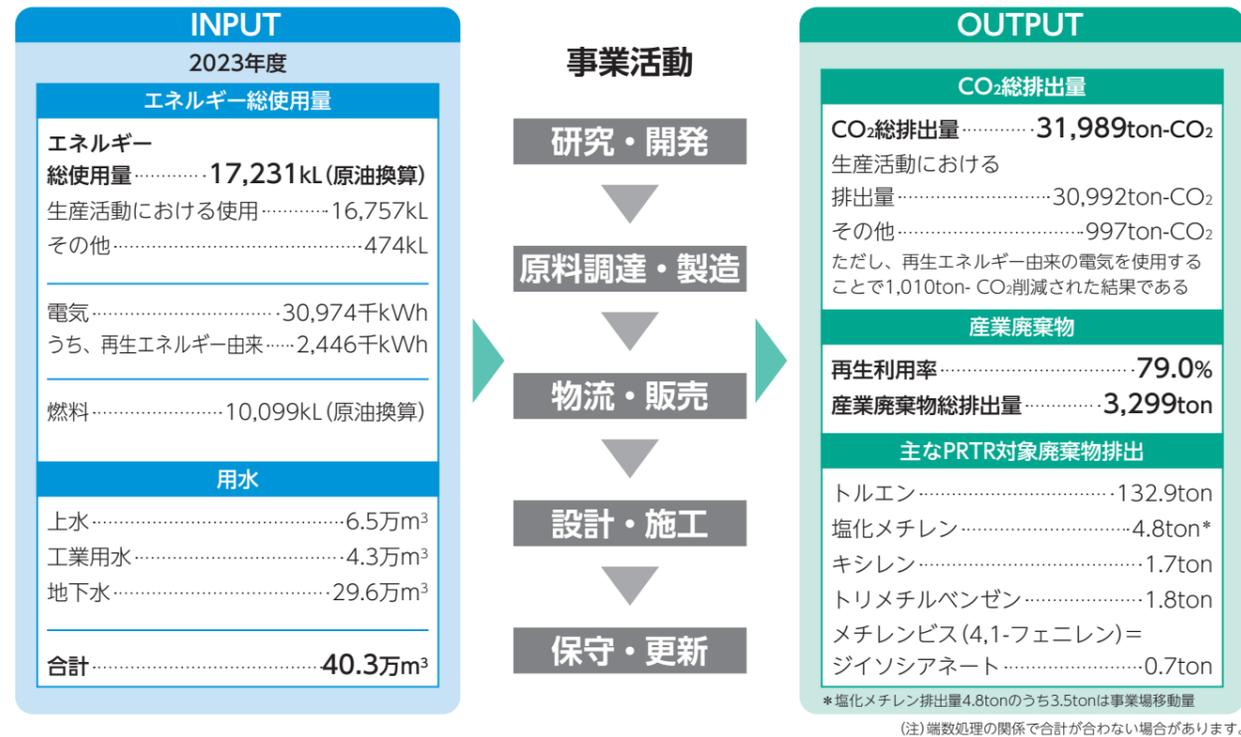
廃棄する場合もセメント原料等へのリサイクルを積極的に推進しています。



マテリアルバランス

当社グループでは、事業活動における様々な環境への影響を把握、管理して、天然資源、副産物の有効利用や環境負荷の低減等の努力を続けています。

事業活動に伴う環境負荷の全体像



INPUT

生産工場のエネルギー使用量

当社グループでは生産工場におけるエネルギー使用量が全エネルギーの97%を占めます。そのため、各生産工場でのエネルギー管理が重要となります。

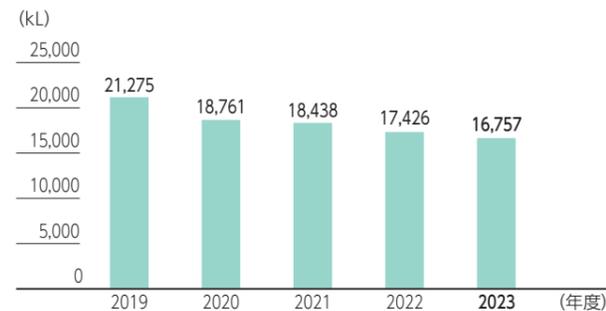
2023年度の全生産工場のエネルギー使用量は前年度比で3.8%削減されました。エネルギーのベースとなる電気(原油換算)は前年度比1.4%と増加しましたが、燃料(原油換算)で4.7%減少しています。

2023年度の生産量は生産工場の多くが前年度増あるいは前年度並みでしたが、主力工場である(株)イーアンドエー茨城および(株)イーアンドエー大阪の省エネ対応設備の増強がエネルギー使用量の削減に大きく影響しています。また、朝日珪酸工業(株)で実施したボイラー更新および重油からLPGへの燃料転換が順調に稼働し、省エネに大きく寄与しました。

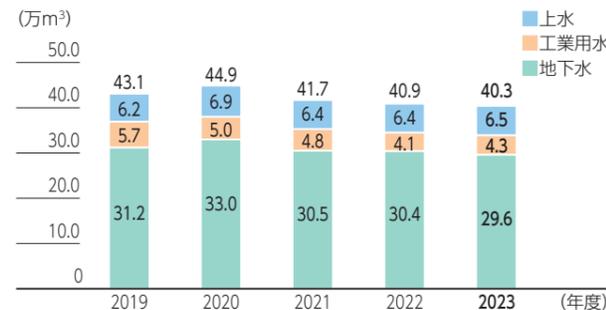
水資源

当社グループは生産活動において多量の水を使用していることから、水資源の有効活用に向けた取り組みが重要と考えております。(株)イーアンドエー茨城および(株)イーアンドエー大阪では、循環利用を行うことで水資源の削減に努めています。

生産工場のエネルギー使用量の推移



水資源の使用量の推移



(注) 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

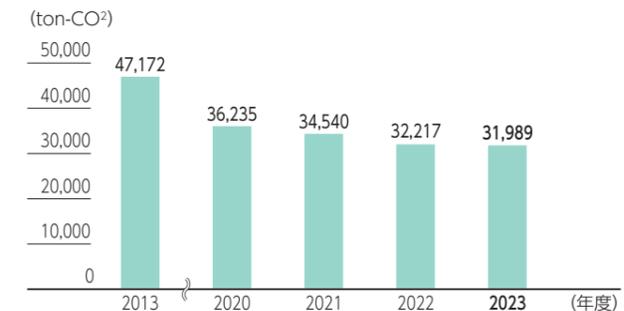
OUTPUT

当社グループの製品は、設計・開発段階から生産、販売等を通じて、最終的にその製品が廃棄されるまでの間に、様々な環境影響を及ぼします。これらによる地球温暖化、大気汚染、水質汚濁や天然資源の枯渇等、様々な環境影響を及ぼす環境負荷を認識し、省エネルギー活動や生産工場周辺への悪臭、排水や騒音等の影響を低減するための取り組みを行っています。

温室効果ガスの削減

当社グループでは、地球温暖化に関する温室効果ガス(CO₂)排出量の調査を継続しています。当社グループの2023年度CO₂排出量(スコープ1,2)は31,989tonとなり、前年度より0.7%減および2013年度より32%削減し、CSR2030の目標を達成しました。これは前年度に引き続き主力工場である(株)イーアンドエー茨城および(株)イーアンドエー大阪の省エネルギー設備増強の効果や、朝日珪酸工業(株)の燃料転換が順調に稼働した結果によります。

当社グループのCO₂排出量推移(スコープ1,2)

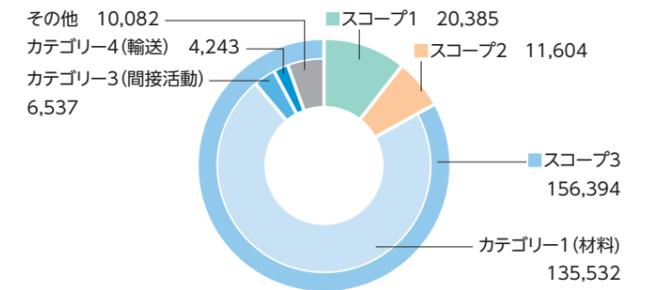


※調整後排出係数

また、2023年度の当社グループにおけるスコープ1,2,3の内訳は下のグラフとなっています。

2024年2月より(株)イーアンドエー大阪に設置した太陽光発電設備が稼働を開始されたことで、さらなる削減を見込んでおります。今後も省エネルギー設備および太陽光発電設備の導入を推進し、新たに策定したCSR2033を指標として温室効果ガスの削減に努めます。

当社グループのCO₂排出量推移(スコープ1,2)



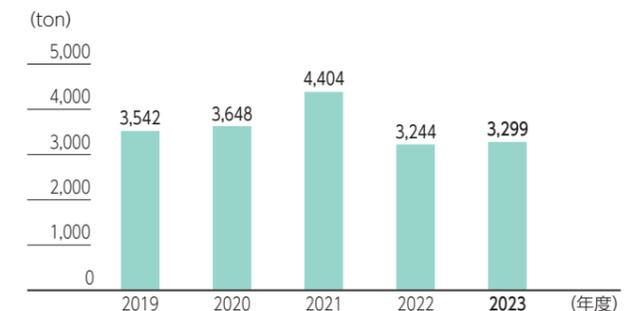
■スコープ1：自社による温室効果ガスの直接排出
 ■スコープ2：他社から供給されたエネルギー使用に伴う間接排出
 ■スコープ3：スコープ1,2以外の間接排出
 ※スコープ3は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.3)」およびICIデータベース IDEAv2.3(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)を参照しています。

産業廃棄物排出推移と廃棄物再生利用率の向上

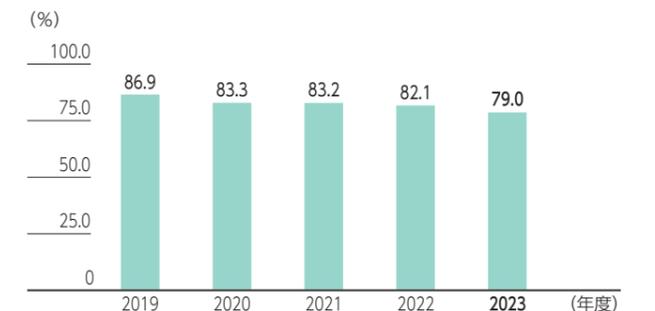
2023年度の場外への産業廃棄物排出量は前年度比1.7%増とほぼ横ばいでしたが、産業廃棄物再生利用率は79.0%でCSR2030の目標に対して未達となりました。これらは(株)イーアンドエー茨城などで場内整理を行い産廃が増加した影響です。この増加を当社グループとして厳粛に受け止め、廃棄物の削減に努め産廃の再生利用を促進します。

今後も引き続き産業廃棄物の再生利用化に向けて調査を継続し、産業廃棄物再生利用率96%以上達成を目指します。

産業廃棄物排出量推移



産業廃棄物再生利用率



PRTR対象物質

当社グループでは、生産工場を中心にPRTR対象物質の排出抑制に取り組んでいます。2023年度は前年度よりも対象物質排出量が減少しました。2023年度から追加された炭化けい素については、法令に則り報告しております。

今後も原材料、副資材における対象物質使用量削減に努めます。

環境保全の主な取り組み

当社グループは環境を保全し、環境への影響を低減するため、太陽光発電や船舶輸送による効果はもちろんコピー用紙の削減など身近な業務等も積極的に取り組んでいます。

温室効果ガス排出削減の取り組み効果

朝日珪酸工業(株)では電力を再生エネルギー由来に契約変更することで温室効果ガスの削減量は465tonとなりました。燃料転換や省エネルギー設備を導入した効果も合わせるとおよそ800tonのCO₂を削減したこととなります。本社ビルは再生エネルギー由来の電力購入を継続し170tonの温室効果ガスを削減しています。(株)エーアンドエー茨城に設置した太陽光発電設

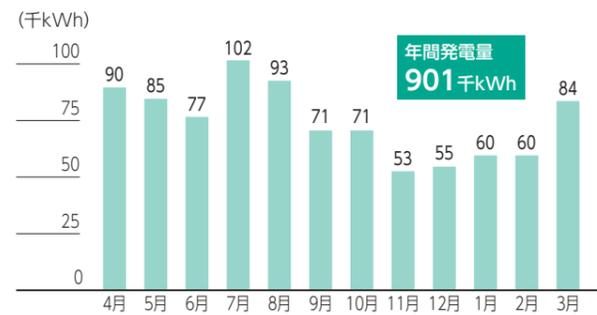
備の発電量は901千kWhとなり331tonの温室効果ガス削減となりました。

2023年度は新たに(株)エーアンドエー大阪に太陽光発電設備を設置し2024年2月から稼働しています。今後も、再生エネルギー・省エネルギーの取り組みを進め、温室効果ガスの削減を目指します。



(株)エーアンドエー大阪 太陽光発電設備

(株)エーアンドエー茨城 2023年度月別太陽光発電



「物流の2024年問題」への取り組み

2024年4月から働き方改革関連法の適用が開始されることで生じる「物流の2024年問題」に対処するため、2023年度はトラック輸送の一部を内航船に転換する「モーダルシフト」に取り組みました。

今までも北海道や九州地区への内航船輸送実績はありましたが、2023年10月より関東関西便を増やしました。輸送量は前年度とほぼ変わりませんでしたが、結果としてCO₂排出量9%削減につながりました。

当社グループとして、これからも物流分野における省人化や環境負荷低減に努めてまいります。



「モーダルシフト」推進で社会課題解決に貢献

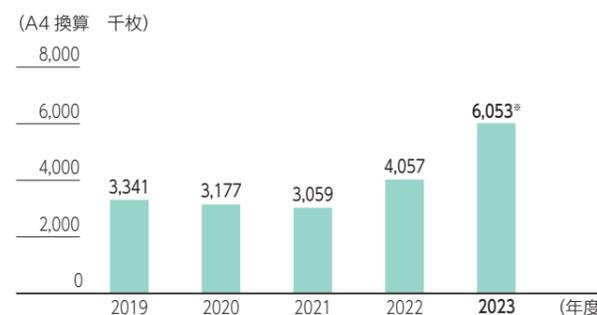
コピー用紙の使用量

当社グループではコピー用紙使用量削減に向け、会議・打合せの席での紙資料配付の低減などの取り組みを実施しています。

業務改善プロジェクトにおいてドットプリンター複写専用紙をコピー用紙へ変更したことで作業の効率化および伝票用紙の汎用品化が達成できました。その影響でコピー用紙使用量は増加しています。また、当社グループであるアスク・サンシンエンジニアリング(株)の数量を新たに追加したことも影響しています。

以上より、CSR2033では2023年の結果を基準として新たな目標を設定しました。ワークフローやペーパーレスをはじめとするDX化に取り組み、紙類の使用量削減を目指します。

コピー用紙購入量推移



*2023年度はアスク・サンシンエンジニアリング(株)の1,704千枚を追加

朝日珪酸工業(株)による清掃活動

朝日珪酸工業(株)では毎月定期的に工場周辺の清掃を行い、地域住民が利用する道路の環境整備を手伝っています。



朝日珪酸工業(株) 工場周辺清掃活動

環境苦情

地域よりご連絡いただいた環境情報については、できる限り速やかに現地に出向いて状況を確認するとともに原因を調査し状況を説明して、当社に起因する場合には、改善策を実施しています。なお、2023年度にご連絡いただいた環境苦情はありませんでした。

環境部門の目標と活動結果

CSR2030に基づいた中期CSR目標に対する活動結果は以下のとおりです。

中期CSR目標と2023年度活動結果

テーマ	中期CSR目標	2023年度の活動結果
環境負荷の低減	2023年度のCO ₂ 排出量 2013年度比17%削減(長期目標は26%削減)	CO ₂ 排出量2013年度比32.2%削減
	グループ全事業所の社有車をハイブリッド車に転換	グループ全事業所社有車の42%をハイブリッド車等に移行
産業廃棄物・化学物質排出量の削減環境管理の徹底	2023年度の廃棄物の再生利用率90%以上	廃棄物の再生利用率79%
	2023年度のコピー用紙使用量 2020年度比20%削減	専用帳票廃止に伴いコピー用紙使用量が大幅に増加したため、新たな指標として2023年度数値を基準とし、2033年度までに60%削減に変更した。
	水資源の適正利用状況の管理	(株)エーアンドエー茨城、(株)エーアンドエー大阪の水資源再利用の維持
	EMSの維持管理と教育の推進	ISO14001の維持
	グリーン調達ガイドラインの作成と定着	CSR調達基準の確立
環境配慮型製品の開発	行政指導を伴う環境事故・法令違反0件	行政指導を伴う環境事故・法令違反0件
	年1品目の製品化	2020年度スタンドSpeed工法リニューアル
		2021年度LNG燃料船タンク保冷工事
		2022年度散布型除菌剤ドックス粒上市

人権方針・サステナブル調達方針

企業活動によって生じる人権侵害の防止・軽減等を目的とした人権方針、倫理的かつ持続可能な調達を目指したサステナブル調達方針。エーアンドエーマテリアルグループは、二つの方針に則った事業活動を行うことで、環境や人権等の社会課題の解決に向けた企業グループを目指します。

「人権方針」および「サステナブル調達方針」の策定

このたび当社グループは、サステナビリティ方針の実現に向け、人権方針およびサステナブル調達方針を策定いたしました。人権は、日本国憲法をはじめ、国際連合の「世界人権宣言」で保障されている「人間である以上当然に享受すべき権利」です。企業においても、国際連合の「グローバル・コンパクト」や国際労働機関（ILO）の国際労働基準などにより、人権の尊重が求められています。当社グループは、策定した二つの方針に則った事業活動を行うことで、社会課題の解決に貢献する企業を目指します。

エーアンドエーマテリアルグループ人権方針

エーアンドエーマテリアルグループは、すべての人が生まれながらに持つ権利である人権が尊重されることが持続可能な社会の実現に不可欠であることを認識し、事業活動全体を通じて、国際的に認められた人権を尊重する責任を果たします。

人権に関する国際規範や各国法令の遵守

当社グループは、国際人権章典や「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に定められている基本的権利に関する原則を尊重し、「ビジネスと人権に関する指導原則」など人権に関する国際規範や枠組みを支持します。また、当社グループが事業活動を行う国や地域の法令を遵守し、法令で認められた権利や自由を侵害しません。国や地域の法令を遵守しても人権尊重の責任を十分に果たしているといえない場合には、国際的に認められた人権を可能な限り尊重することに努めます。

事業活動全体を通じた人権尊重

当社グループは、事業活動のすべてのプロセスにおいて、人権への負の影響を及ぼす可能性があることを理解し、当社グループのすべての役員および従業員、ビジネスパートナー、顧客、消費者、地域住民、その他当社グループの事業活動に関わるすべての人の人権を尊重します。

人権デュー・ディリジェンス

当社グループは、事業活動による人権への負の影響の評価、予防・是正措置、モニタリング、情報公開の一連のプロセスおよびステークホルダーとの対話を通じて、人権への負の影響を生じさせないよう取り組みます。

救済

当社グループの事業活動が人権への負の影響を引き起こし、または助長したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じて、是正・軽減の措置による救済に取り組み、再発の予防に努めます。サプライチェーン上の事業者を含むビジネスパートナーにおける人権への負の影響が当社グループの事業活動と直接結びついている場合、そのビジネスパートナーに対して、人権を尊重し、負の影響を防止・軽減することを求めます。

教育

当社グループは、本方針が事業活動全体に定着するよう、必要な手続きの中に反映するとともに、本方針が理解され効果的に実施されるよう、すべての役員および従業員に対して適切な教育と研修を行います。

本方針は、エーアンドエーマテリアルグループのすべての役員および従業員に適用されます。本方針で掲げるコミットメントを実現するため、サプライチェーン上の事業者を含むビジネスパートナーにも、本方針を理解し、支持していただくことを期待します。

本方針は、サステナビリティ推進委員会の審議を経て、取締役会により決定され、必要に応じて更新・改定を行います。
制定日 2024年4月1日

株式会社エーアンドエーマテリアル
代表取締役社長
巻野 徹

エーアンドエーマテリアルグループサステナブル調達方針

エーアンドエーマテリアルグループは、お取引先様をともに成長するパートナーと考え、倫理的かつ公正な調達を行うことが持続可能な社会の実現に不可欠であると認識しています。この実現に向けて、エーアンドエーマテリアルグループは、以下に掲げる方針に基づいた調達を行います。お取引先様にも本方針についてご理解、ご協力をお願い申し上げます。

1. 公平・公正な取引とパートナーシップ

購買取引を行うにあたり、原材料の品質、価格、納期、その購入先の企業経営の安定性、製造・供給能力、環境への配慮や人権への取り組みなど、合理的な基準に基づき、公正にお取引先様を決定します。国内外を問わず、お取引先様の公平かつ自由な競争を制限いたしません。独占禁止法やその他の関係法令を遵守して公正な取引を行います。お取引先様との間で私的な関係や個人的な利害関係を持ちません。お取引先様とは、ともにより良い製品・工事・サービスを目指す良きパートナーとして、緊密なコミュニケーションを重視し、良好なパートナーシップの構築を目指します。

2. 法令遵守、国際規範の尊重

購買取引を行うにあたり、事業活動を行う国や地域の法令で認められた権利や自由を侵害せず、法令を遵守し、さらには国際行動規範を尊重します。責任ある鉱物調達や、認証材の調達などを積極的に行います。

3. 人権の尊重

事業活動全体を通じて、強制労働・児童労働の禁止、団結権・団体交渉権の尊重などの国際的に認められた人権を尊重します。また、お取引先様においても人権侵害が疑われる場合は、内容を確認し、改善に向けた対応を検討します。

4. 環境への配慮

環境への負荷が少ない物品やサービスの調達を行うことによって環境保全に努めます。

5. 品質・安全性

適切な品質管理の実施と、それに基づく製品・工事・サービスを提供し、安全性の維持向上をはかります。

6. 情報管理

お取引先様の個人情報や機密情報を適切に管理し、保護します。

制定日 2024年4月1日

人権研修の実施

人権方針、サステナブル調達方針への理解を深めてもらうため、外部講師を招き、グループの全役員ならびに全従業員を対象とした研修を実施いたしました。事業活動のベースである重要な方針であり、「人権デュー・ディリジェンス」実施に向けた意識を醸成していくために必要な研修として、今後も開催していきます。



研修の様子（2024年8月1日実施）

ステークホルダーとのコミュニケーション

エーアンドエーマテリアルグループは、お客様、お取引先様、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを大切にしています。皆様からいただいた貴重なご意見・ご要望は社内でも共有し、検証したうえで今後の事業活動に活かしていきます。

お客様とともに

品質管理

当社グループは、お客様に満足いただける安全で高品質な製品、工事およびサービスを、持続的に提供いたします。

品質方針

1. 法令、協定および契約を遵守します。
2. 当社のもつ耐火・断熱・防音技術の品質向上を図り、顧客満足の向上に努め、安全・安心・快適さを継続的にお届け致します。
3. 市場のニーズを的確に把握し、品質技術の修得・人材育成に努めます。
4. 品質の継続的な向上に努め、当社グループの発展を図ります。

品質安全方針

1. 品質マネジメントシステムを適切に継続させるため、定期的にレビューし、継続的な改善を行います。
2. 製品には、法令により規制された使用禁止物質が含まれていないことを確認すると共に、製品に含有する化学物質を必要に応じて通知・表示致します。
3. 製品の不適切な用途への使用や、取り扱いによる不具合を避けるため、技術資料、カタログ、ホームページ等により、注意事項および取り扱い方法を明示致します。
4. 製品、工事およびサービスに不具合が発生した場合は、すみやかに原因の究明を行い、必要に応じて回収、改善工事等を実施するとともに、遅滞なく再発防止に努めます。
5. エーアンドエーマテリアルグループ全員が、顧客満足向上のため、よりよい品質・コスト削減・納期厳守への限りのない挑戦を続けます。

地域社会とともに

エーアンドエーマテリアルグループは、地域社会との共存・共栄を図るため、本社および全国の事業所が展開する地域社会活動への参加を通じてコミュニケーションを深めています。

㈱アスクテクニカによる公共施設へのネーミングライツ取得

㈱アスクテクニカの本社・工場が所在する山梨県市川三郷町にある市川大門総合グラウンドのネーミングライツを取得し、2024年から「アスクテクニカ総合グラウンド」としました。同グラウンドは広さが約2万㎡あり、県内最大級の花火大会(神明の花火)の会場など、地域住民の交流の場として活用されています。

㈱アスクテクニカは今後も同町のパートナーとして地域に協力してまいります。



Y字道路フェンス用ターポリンバナー

㈱エーアンドエー大阪による環境遵守状況の地域住民連絡会

各生産工場では、環境に関わる法規制等に準拠するよう遵守状況を確認しています。毎年、環境法規制遵守状況一覧表を見直すことにより、法令等の改正による見落としがないよう確認しています。また、集じん機等の装置の点検を確実に実施することはもちろん、必要に応じて騒音、排水、ばい煙、臭気等の測定を行っています。

㈱エーアンドエー大阪では、毎年、近隣の方たちを集めて説明会や立ち会いによる臭気測定を実施し、地域の方々へ理解していただくよう取り組んでいます。



㈱エーアンドエー大阪臭気測定

従業員とともに

エーアンドエーマテリアルグループは、人材育成の強化やダイバーシティの推進などに取り組み、職場を新しい価値創造の基盤とするべく、従業員がいそいそと活躍できる環境の整備を進めています。

人材育成

当社グループは、従業員一人ひとりの成長を実現するため、様々な階層に対して教育・研修の制度を整備しています。また、新たな分野にチャレンジする従業員に対して資格取得の後押しをするなどの取り組みも行っています。

eラーニングライブラリ	スマートフォンやパソコンを使って学習が始められるeラーニングを導入しています。業務に活かせる安全管理、設備管理、パソコン操作などのコンテンツが豊富に揃っています(302講座)。それ以外にも社会人が知っておきたいキーワードを3分で学ぶことができるコンテンツなど手軽に自己啓発に取り組みめる内容となっています。
社内研修	2023年度は、新入社員研修、女性キャリア研修、評価者研修、階層別研修のうち若手社員研修を実施しました。評価者研修では、新任管理職に対して適切な目標の設定と評価、被評価者との円滑なコミュニケーションがとれるようグループ討議も交えながら実施しました。また、階層別研修では、若手社員に求められる役割、目標達成のために必要な問題解決手法やコミュニケーションスキルの習得・強化を図るため、2日間かけて行いました。対面での開催により、同世代との交流も深めることができました。
海外語学留学制度	海外との取引や海外勤務を希望する社員に対して、レベルに応じたカリキュラムを提供できる制度となっています。
資格取得	事業継続に必要な資格と業務遂行上有用な資格には奨励金を支給しています。特に事業継続に必要な資格は費用の全額を会社が負担しています。



若手社員研修風景

働きやすい職場環境の整備

従業員の働きやすい環境を構築すべく、福利厚生・年金制度をはじめ、社員持株会制度など当社ならではの取り組みを実施しています。

●事業所移転の推進

より働きやすい職場環境を整備するため、事業所の移転を推進しています。

2022年度	九州支店・水戸営業所移転
2023~2024年度	関西エリアの営業拠点と生産拠点を統合整備
2024年度	福山営業所移転



福山営業所開所式

●確定給付企業年金(DB)の企業型確定拠出年金(DC)への移行

従業員が定年後に安定した生活収入を確保するための自助努力を支援する仕組みとして、退職金制度の一部に企業型確定拠出年金(DC)制度を適用し、従業員に対して継続的な投資教育を行っています。

●インフルエンザ予防接種

企業のリスクマネジメントとして、当社グループの従業員と派遣社員を対象にインフルエンザ予防接種を実施しています。

●産業保健師の講話

従業員の健康支援として、保健師が健康の維持増進に役立つ講話を実施しています。

●石綿による健康障害について

当社元従業員で、石綿含有製品の製造または取り扱いに携わった方には、石綿健康管理手帳の交付申請や石綿健康診断を行っています。また、元従業員で健康障害により労災認定をされている方、労災申請をされている方がおり、申請には全面的に協力しています。

ワーク・ライフバランス

従業員それぞれが持つ力を最大限に発揮するためには、仕事と生活のバランスをとること、家庭の充実が不可欠です。当社は、従業員の「ワーク・ライフバランス」を考えていくうえで、時間外労働の削減や各種制度の整備という側面からの取り組みを進めています。

また、当社グループの様々な取り組みがステークホルダーの皆様にご認識いただけるように第三者機関による認定取得（健康経営優良法人、くるみん認定等）に積極的に取り組んでまいります。

●テレワークの導入

場所を選ばず仕事ができるようテレワークのインフラ環境を整え、在宅勤務などでの利用を推進しています。

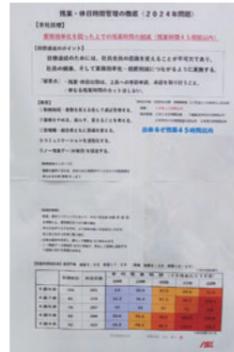
●時差出勤の導入

コロナ禍から始めた時差出勤でしたが従業員のライフスタイルに合わせて勤務時間を選択できる制度を設けています。

●時間外労働の削減

勤怠管理システムで従業員の日々の勤怠状況や休暇の取得状況をタイムリーに把握して、就業時間管理の徹底を図っています。

2024年度から建設事業にも適用される時間外労働の上限規制に対応する取り組みとして、アスク・サンシンエンジニアリング(株)では、ポスターなどを利用した時間外労働の削減を啓蒙するとともに社内教育を徹底しています。



社内掲示状況

●年次有給休暇の取得促進

2019年度より法律で義務付けられた年次有給休暇（5日）の取得漏れを防ぐため、管理者が日々確認を行っています。また、当社は有給休暇取得奨励日を設け、従業員が年次有給休暇を取得しやすい環境を整えています。さらに年次有給休暇は1日もしくは半日単位のほか、2021年度から時間単位でも取得できるようになり、年次有給休暇の取得向上につながっています。

これらの施策により、CSR2033で掲げている有給休暇取得率70%の目標に対し2022年度62.1%、2023年度69.2%と達成に向けて取り組んでいます。

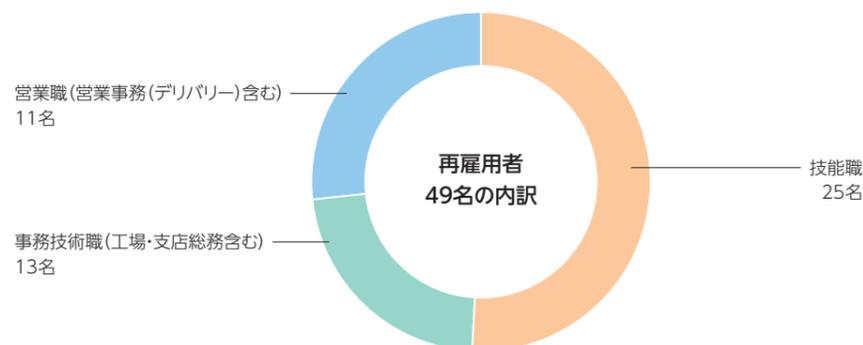
●介護支援・育児支援

家庭において育児や介護に携わる従業員が離職することなく働き続けることができるよう、仕事と育児や介護の両立を支援するための諸制度を制定し、働きやすい職場環境を整備しています。2023年度における男性従業員の育児休業取得者は3名でした。

●再雇用制度

再雇用制度により定年退職者の職能・知見の活用と現社員への知識・技能の継承を図っています。また若年層の不足等を補う手段としても再雇用制度を取り入れています。

2023年度は定年退職者13名のうち10名が再雇用制度による雇用継続となり、2024年3月31日現在において49名が在籍しています。



安全衛生

安全と健康がすべてに優先されることを企業経営の基本ととらえ、関係会社を含めた全事業場と全従業員に対して組織的な安全衛生活動を積極的に展開し、労働災害の撲滅に向け推進しています。

安全衛生基本方針

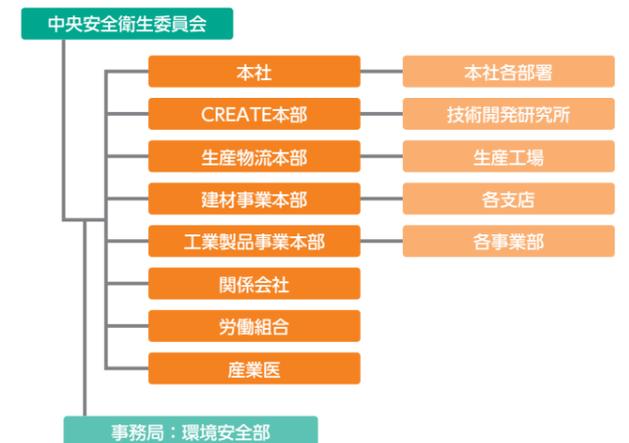
エーアンドエーマテリアルグループ全従業員および協力企業の安全と健康の確保のため、以下を基本方針とした重点施策の実施により、当社グループの安全衛生目標の達成を目指しています。

エーアンドエーマテリアルグループ安全衛生基本方針

1. 従業員一人ひとりが安全および衛生への意識を高め、職場や作業に潜むすべての危険を発見・把握・解決し、労働災害の根絶を目指す。
2. 安全衛生委員会の活性化と機能を充実させ、労使が一丸となってリスクの低減を図り、働く者の安全と健康を最優先する「安全文化」を確立する。
3. 職場における危険性または有害性の調査とその結果に基づく必要な措置(リスクアセスメント)を実施し、働く者の安全と健康を最優先する安全職場を確立する。
4. 5Sの徹底を図り、快適職場を実現する。
5. 産業医との連携を密にして健康管理促進を図り、心身の健康を確保する。

安全衛生の体制

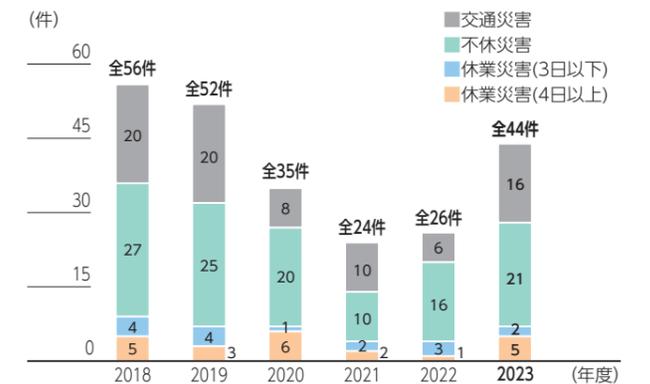
当社グループは安全衛生基本方針を推進するため、中央安全衛生委員会を中心に関係会社を含む全従業員を対象とした体制を構築しています。委員会は年2回開催し、当社グループの安全衛生に関する重要事項の策定、労働災害の防止および快適な職場づくりを推進しています。また、無災害表彰制度に基づき、安全衛生活動の向上を図っています。2023年度は無災害に向けて取り組まれた11の事業場および事業部を表彰し報償金を贈呈しました。



2023年度労働災害状況

2023年度は生産現場の災害16件、工事現場の災害12件、交通災害は16件で、2021年度まで労災は減少傾向でしたが、2022年度、2023年度と徐々に増加傾向へ転じています。災害発生件数が多かった事業場については外部機関の安全診断等を利用し、より安全な職場になるように推進しています。

当社グループ労働災害発生状況



安全衛生の取り組み

●ドライバーへの安全運転啓蒙活動

道路交通法が改正になりアルコールチェックが義務化されました。(株)エーアンドエーマテリアル、アスク・サンシンエンジニアリング(株)、エーアンドエー工事(株)の営業用社有車運転時にはアルコール検知器を導入した管理を行っています。また、運転日誌の徹底、ドライブレコーダーの設置を推進し、安全運転の啓蒙に努めています。

●化学物質管理

化学物質管理が法令遵守型から自律型へ改正された労働安全衛生法が施行されました。化学物質のリスクアセスメント教育等を行いながら、改正法令への対応を進めています。

●AED講習

AEDを設置している事業場では、緊急時に使用できるよう訓練を行っています。鶴見本社ビルでは使用経験がある従業員を養成するため普通救命講習を開催し、各フロア数々計20名が受講しました。



普通救命講習(座学講習)の様子



普通救命講習(AED訓練)の様子

お取引先様／株主・投資家の皆様とともに

エーアンドエーマテリアルグループは、お取引先様、株主・投資家の皆様を主要なステークホルダーにとらえ、信頼関係を築くことが最重要課題と考えております。各ステークホルダーとの対話や評価を通じた貴重なご意見を事業活動に反映し、信頼に応えるための活動を進めてまいります。

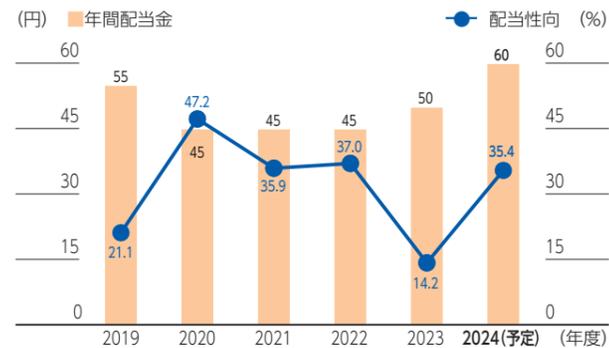
■株主還元の基本方針

当社は、健全な企業活動による利益の確保と拡大を目指し、安定した収益に基づきその一部を配当として株主の皆様へ還元することならびに継続かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、剰余金の処分を決定しています。

本方針に基づき、2023年度の剰余金の配当は、中間配当として1株当たり25円、期末配当については1株当たり25円としています。内部留保資金の使途は、今後の事業展開への備えと研究開発費用やESGに対する費用として投入します。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としています。

株主還元



■株主・投資家の皆様への環境整備

株主総会が株主との建設的な対話の場であることを認識し、様々な株主の視点に立って、より議決権を行使しやすい環境の整備を図るため、2019年3月期の株主総会から従来の書面による議決権行使に加えて、インターネットを利用した議決権行使を導入しました。

また、海外投資家にとっても議決権を行使しやすい環境を整備するため、2019年3月期より招集通知の英訳を行っています。

2023年度は、個人投資家向け会社説明会および機関投資家向け決算説明会を実施しました。



機関投資家向け説明会
(23.6)



個人投資家向け説明会
(23.12)

社会部門の目標と活動結果

CSR2030に基づいた中期CSR目標に対する活動結果は以下のとおりです。

中期CSR目標と2023年度活動結果

テーマ	中期CSR目標	2023年度の活動結果
従業員とともに	女性が活躍できる職場や人権を確保した環境づくり	女性管理職4.3%(単体出向者含む) ハラスメント研修の実施
	有給休暇取得率50%以上	有給休暇取得率58.3%(単体) 参考:有給休暇取得率69.2%(連結)
	対象者の在宅率10%以上 仕事と育児、介護の両立のための環境づくり	在宅率5.9%(単体出向者含む) 男性の育児休業取得率66.6%(単体) 参考:男性の育児休業取得率30.0%(連結)
	休業4日以上の中重篤な休業災害ゼロ	休業4日以上の中重篤な休業災害5件、休業3日以下の災害2件 生産工場における安全パトロールの実施
	健康経営のための環境づくり	保健師による定期的な健康講話の実施 胃部レントゲンなど健診項目の追加と実施 若手女性社員向けメンタルヘルス研修の実施
お客様とともに	重大な製品事故0件	重大な製品事故0件
ビジネスパートナーとともに	独禁法・下請法法令違反0件	独禁法・下請法法令違反0件
地域社会とともに	各事業場、生産拠点での年1回以上の社会貢献活動実施	本社、生産工場、生産子会社が所在する市区町村に対する寄付(800万円)の継続 生産工場周辺への騒音、化学物質、事故などの被害をなくす取り組みの実施

TOPICS

株式会社エーアンドエー大阪 新管理棟竣工

2024年3月に新管理棟が竣工し、関西エリア拠点の集約化とBCP対策、働きやすい職場環境づくりを実現しました。外観やオフィス内部が一新され、従業員満足度の向上に貢献しています。



コーポレートガバナンス

エーアンドエーマテリアルグループは、コーポレートガバナンスの実効性を高め、業務の適正を確保するため基本方針を定め、体制を整備しています。当社グループは、この体制を有効に機能させ、株主をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼される企業となるよう努めています。

コーポレートガバナンス基本方針

当社グループは、株主にとっての企業価値を高め持続的な発展を図るため、コーポレートガバナンスの強化が最重要課題であると認識しており、以下のように基本方針を掲げています。

コーポレートガバナンス基本方針

1. 取締役会による業務執行の監督機能の実効性の確保

- 指名報酬諮問委員会の適切な関与・助言を得て、取締役の指名・報酬の公平性・透明性を確保する。
- 社外取締役を3分の1以上とする。

2. 株主の権利・平等性の確保

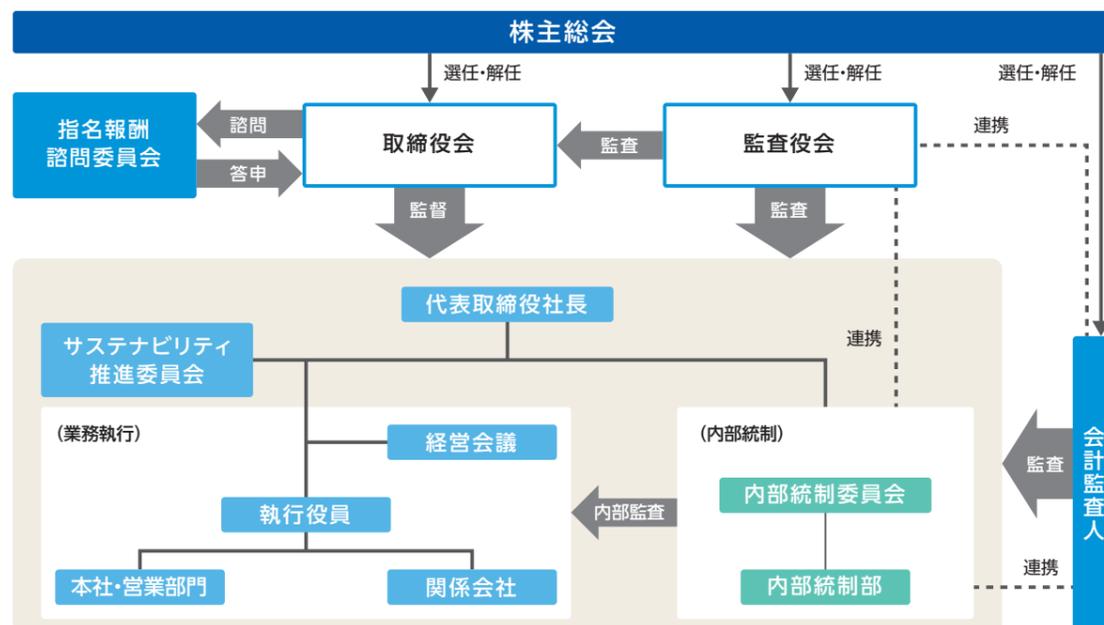
- 中長期的な企業価値の向上と株主の利益を合致させるべく投資家を含む株主との間で建設的な対話を行う。
- 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。

3. 経営理念に基づき、サステナブル社会の実現を目指す行動

- サステナビリティ推進委員会を中核とし、中長期CSRビジョンを達成する。
- 法令を遵守し、内部統制システムを的確に運用する。
- 多様な人材を登用し、ステークホルダーの利益も考慮する柔軟な社内体制とする。

コーポレートガバナンス体制

会社法上で規定されている株式会社の機関として、株主総会、取締役および取締役会、監査役および監査役会、会計監査人を基本として定めています。



①取締役会

取締役会は取締役6名（うち、社外取締役2名）で構成されるほか、必要に応じ執行役員の出席を求め、監査役も出席のうえ、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務執行を監督しています。

②監査役会

監査役会は監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の監査等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。監査の実効性を高め質的な向上を図るため、会計監査人との会合を定期的に行い、緊密な相互連携の強化に努めています。また、代表取締役と定期的会合を開催し、相互認識と信頼関係を深めています。監査役は必要に応じて内部監査に立ち会うほか、定期的に内部統制部の報告を聴取する等、内部統制部との連携を図っています。

なお、社外監査役2名は当社に対する利害関係はありません。

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、2024年2月に取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施しました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保し、外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、2024年4月の取締役会において、分析・議論・評価を行いました。

アンケートの回答からは、取締役会における経営陣や支配株主等の関連当事者との利益相反管理が適切であること、取締役・監査役としての職務執行にあたり必要となる情報は適切に提供される体制が整えられていること等、おおむね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。

実効性評価において、取締役等の指名・報酬の決定に関する手続きの独立性・客観性を強化するため、2021年12月に独立社外取締役を主要な構成員とした指名報酬諮問委員会を設置し、

③会計監査人

会計監査人は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人として、EY新日本有限責任監査法人を選任しています。会計監査人は監査役会へ監査および四半期レビューの計画説明を実施し、第1四半期から第3四半期の四半期ごとに四半期レビュー結果説明を、期末には監査結果説明を実施しています。

④指名報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として、社外取締役を過半数とし、委員長を社外取締役とする指名報酬諮問委員会を設置し、取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任の強化を図っています。

独立社外取締役の適切な関与・助言を得る体制を整え、取り組んでいます。

一方で、取締役会の構成員における知識・経験・専門性、ジェンダー、国際性等といった多様性を備える必要があるという意見、女性・外国人・中途採用者の管理職への登用等、中核人材の多様性確保に向けた考え方やその目標、人材育成方針、社内環境整備方針についての議論が不十分であるという意見、最高経営責任者等の後継者計画の策定・運用への主体的関与については改善の余地があるという意見、ESG、SDGs等サステナビリティの基本的な方針とその向上への取り組みについて検討する必要があるという意見が挙げられ、課題として共有しました。

今後、当社の取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題について十分な検討を行ったうえで迅速に対応し、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めてまいります。

取締役および監査役のスキルマトリックス

(2024年6月27日株主総会后)



巻野 徹
代表取締役社長

1979年 4月 秩父セメント株式会社入社
1998年10月 太平洋セメント株式会社関連企業部
2001年11月 株式会社エーアンドエーマテリアル総合企画部長
2008年 4月 株式会社デイ・シー執行役員
セメント事業本部営業部長
2011年 4月 太平洋セメント株式会社関連事業部長
2012年 4月 株式会社エーアンドエーマテリアル顧問
6月 当社取締役専務執行役員
2015年 6月 当社代表取締役社長(現任)



大橋 徹也
取締役副社長執行役員

1982年 4月 小野田セメント株式会社入社
2010年10月 タイハイヨウセメントU.S.A.株式会社社長
2015年 4月 太平洋セメント株式会社海外事業本部管理部長
2016年 4月 同社執行役員海外事業本部管理部長
2019年 4月 同社常務執行役員
6月 同社取締役専務執行役員
2020年 6月 同社常務執行役員
2021年 4月 同社専務執行役員
6月 同社取締役専務執行役員
2024年 4月 株式会社エーアンドエーマテリアル顧問
太平洋セメント株式会社取締役
6月 当社取締役副社長執行役員
内部統制・リスクマネジメント本部長(現任)



大島 武人
取締役常務執行役員

1987年 4月 浅野スレート株式会社入社
2016年 6月 関東浅野パイプ株式会社代表取締役社長
2017年 4月 株式会社エーアンドエー大阪代表取締役社長
2019年 4月 株式会社エーアンドエーマテリアル執行役員
株式会社エーアンドエー茨城代表取締役社長
2021年 7月 当社執行役員内部統制・リスクマネジメント本部長
2023年 6月 当社取締役常務執行役員建材事業本部長(現任)



中村 宏之
常勤監査役

1980年 4月 秩父セメント株式会社入社
2005年10月 太平洋セメント株式会社北陸支店業務部長兼
物流部長
2008年10月 同社藤原工場業務部長
2013年 7月 太平洋不動産株式会社取締役不動産部長兼総務部長
2014年 4月 太平洋セメント株式会社不動産事業部長
2016年 4月 株式会社エーアンドエーマテリアル顧問
6月 当社取締役常務執行役員
2018年 6月 当社取締役専務執行役員
2020年 4月 当社取締役専務執行役員内部統制・
リスクマネジメント本部長
2021年 6月 当社常勤監査役(現任)



鶴見 真利子
監査役

1995年 4月 商工組合中央金庫
(現 株式会社商工組合中央金庫) 入庫
2008年12月 新日本監査法人
(現 EY新日本有限責任監査法人) 入所
2011年 9月 公認会計士登録
2022年 2月 小林真利子公認会計士事務所(現 鶴見真利子
公認会計士事務所)開設(現在に至る)
9月 株式会社カーセブンデジフィールド社外監査役(現任)
12月 ユーソナー株式会社社外監査役
2024年 3月 ユーソナー株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)
6月 株式会社エーアンドエーマテリアル社外監査役(現任)
藤倉コンボジット株式会社社外取締役
(監査等委員)(現任)



森田 泰
監査役

1992年 4月 小野田セメント株式会社入社
1996年 9月 秩父小野田株式会社環境システム室業務グループ
1998年10月 太平洋セメント株式会社環境事業本部業務グループ
2000年 4月 同社ゼロエミッション事業部管理グループ
2001年 3月 同社ゼロエミッション事業部管理グループ
兼 秩父太平洋セメント株式会社
2002年 2月 株式会社ナコード
2008年 6月 太平洋セメント株式会社環境事業カンパニー管理部
2009年 5月 同社環境事業カンパニー営業部事業管理グループ
2010年10月 同社環境事業部事業管理グループ
2015年10月 同社環境事業部事業管理グループ
兼 市原エコセメント株式会社
2016年 4月 同社環境事業部事業管理グループリーダー
2022年10月 同社東北支店業務部長
2024年 4月 同社建材事業部長(現任)
6月 株式会社エーアンドエーマテリアル社外監査役(現任)



高原 一登
取締役常務執行役員

1988年 4月 株式会社アスク入社
2009年 4月 株式会社エーアンドエー茨城代表取締役社長
2013年 4月 株式会社エーアンドエー大阪代表取締役社長
2015年10月 株式会社エーアンドエーマテリアル経営企画部長
2018年 4月 当社総務部長、事業推進本部 IoT推進部長
2019年 4月 当社執行役員
2021年 4月 当社執行役員総務部長、法務部長
7月 当社執行役員北海道支店長
2023年 6月 当社取締役常務執行役員(現任)



田倉 榮美
取締役

1981年 4月 弁護士登録
1984年 4月 田倉法律事務所開設(現在に至る)
1997年 6月 株式会社アスク社外監査役
2013年 4月 青山学院大学法務研究科特任教授
2015年 6月 株式会社エーアンドエーマテリアル社外取締役(現任)



菅谷 朋子
取締役

1990年 4月 株式会社同組入社
2011年12月 弁護士登録
2017年 1月 聖橋法律事務所開設(現在に至る)
2018年10月 消費者庁消費者安全調査委員会専門委員
2020年11月 国土交通省中央建設工事紛争審査会特別委員(現任)
2022年10月 消費者庁消費者安全調査委員会臨時委員(現任)
2023年 4月 足立区建築審査会専門調査員(現任)
12月 国土交通省中央建築士審査会委員(現任)
2024年 6月 株式会社エーアンドエーマテリアル社外取締役(現任)

スキルマトリックス

Table with columns: Name, Gender, Position, Internal/External, Tenure, Number of shares owned, Specialized skills/experience (Strategy, Production, Sales, Finance, Risk, HR), Nomination committees, Independent director, Attendance at board meetings (2023), Attendance at audit committee meetings (2023).

*1 2024年6月27日就任者は一表記とする *2 ◎は委員長を示す *3 2024年6月27日就任者は一表記とする

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスの実践を経営の最重要課題と位置づけ、この徹底が経営基盤の強化につながることを認識し、企業活動に求められるあらゆる法令の遵守はもちろんのこと、社会規範に則した公正で透明性の高い企業活動を行います。具体的には次の基本方針7項目を掲げ、これらの実践によりコンプライアンス経営を推進します。

コンプライアンス基本方針

1. 当社グループの全役員・全従業員は、「経営理念」「行動規範」「コンプライアンス宣言」の精神を正しく理解し、どのような場面においてもあらゆる法令・法規・社内規程・社内規則等を遵守するだけでなく、社会規範・モラル・マナー等、倫理的責任も果たします。
2. 当社グループの各社と連携して、コンプライアンス経営の実効性を確かなものとするための仕組みとルールを作り、役員および従業員各階層への教育・啓蒙活動を通じてコンプライアンス意識の喚起と浸透・定着に努めます。
3. 社会の要請や法令の制定・改廃等に応じて、業務遂行の基準となる社内の諸制度・諸規程を整備して、全役員・全従業員に周知徹底を図ります。
4. コンプライアンス上の問題を発見した場合には、速やかに事実調査と原因究明を行い、企業として責任ある適切な対応方針・施策を打ち出すよう努めます。
5. 必要な企業情報を適時・適切かつ公正・公平に開示し、当社グループを取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションの促進に努めます。
6. 事業活動を行う国・地域の文化・習慣を尊重し、現地の法律を遵守します。
7. 市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体などとは一切の関係を持たず、これら勢力から不正・不当な要求がなされた場合はこれを拒否します。

個人情報保護方針

当社では事業活動に伴い、業務遂行上必要となる個人情報を保有・取得しますが、これらお客様の個人情報は以下のような目的で利用します。

個人情報保護方針

1. 当社所定の事業目的に係る業務(お取引、IR活動、金融取引や年金運用に関する照会、連絡、資料等の送付、打合せ、相談、検討、契約、受発注、発送、請求、入金、支払いおよび債権債務管理等)を遂行するため
2. 当社が取り扱う製品・サービス等に関する情報の提供、収集、調査、検討および対処のため
3. 当社が開催(主催・共催・協賛・後援)するセミナー・展示会等に関するご案内を差し上げるため
4. お客様からのお問い合わせ、ご依頼、資料のご請求等への適切な回答と対応のため
5. お客様に提供した製品・サービスの利用に関わる実績管理、ニーズの調査・検討のため
6. 当社内へ入場する方々および入場する車両の入退管理のため
7. 当社が拠点を置く地域との渉外のため
8. ご応募いただいた懸賞などに対する景品等の送付・連絡のため
9. その他、お客様に事前にお知らせし、ご同意いただいた目的のため

また、当社では業務を円滑に遂行するため、業務の全部または一部を委託先に委託し、当該委託先に対し必要な範囲でお客様の個人情報を開示・提供する場合がありますが、この場合は、当社が定めた基準を満たす委託先を選定するとともに、当社は委託先に対し個人情報の取り扱いに関する適切な管理を行うよう指導徹底いたします。

コンプライアンスと腐敗防止への取り組み

当社は、サステナビリティ方針を策定し、腐敗防止への取り組みを宣誓しており、腐敗行為(贈賄、過剰な接待および贈答品の授受など)を禁止・防止する体制を構築しています。2023年10月のコンプライアンス研修では、山口利昭法律事務所代表の山口利昭弁護士を講師としてお招きし、「経営幹部が心得ておくべき有事対応の知恵ーコンプライアンス経営の重要性」を開催しました。当社の役員、支店長、営業部長、工場長、本社・本部の部長ならびにグループ会社社長(海外グループ子会社も含む)および取締役が本社会場とオンラインで参加しました。

近年の企業不祥事の本質と予防策、有事に直面した経営幹部への教訓、平時だからこそ不正リスクを具体的な事例から考えるという点について、過去の事例に基づく豊富な解説とケーススタディを約3時間にわたり実施しました。

参加者への研修後のアンケート結果からも、不祥事への対応の重要性や自身の立場での思考の促進を得られたとあり、成果のある研修となりました。

内部統制部はコンプライアンス・腐敗防止の徹底の重要性を十分認識して、これからも継続して実効性のあるコンプライアンス研修を実施していきます。

内部統制

内部統制部が当社グループを対象として、コンプライアンスの遵守、リスク管理、情報管理、業務管理および内部統制の整備・運用状況などについて監査を実施し、その改善および指導を行っています。

2023年度は、33事業場を対象に内部監査を実施しました。

リスクマネジメント

事業目的の達成に係るリスクの回避、顕在化したリスクの低減を図るために、リスクマネジメントの目的、体制および手法を定めた「リスク管理規程」を整備するとともに、リスク対応策をとりまとめた「リスク認識一覧表」を見直しました。また、内部統制・リスクマネジメント本部を設置し、当社グループのリスクを一元的かつ実効的に管理する体制を構築しています。

内部通報制度(ヘルプライン制度)

違法行為や不正行為などのコンプライアンス違反の事実をすみやかに把握し、その発生を事前に抑制するなどコンプライアンス経営体制を強化するために、ヘルプライン制度を運用しています。通報は顕名に加えて、利用者の心理的な負担を低減するよう匿名も可としています。また、この制度を利用したことを理由として利用者に不利益な取り扱いがなされないよう、「ヘルプライン制度運用規程」に定め、ポスターの掲示等により制度の周知を図っています。

内部通報制度実績(2023年度)*

受付窓口	件数
社内受付窓口(ヘルプライン)	1
社外受付窓口(法律事務所)	1

「通報」とすべきもの：
「ヘルプライン制度運用規程」による。
※当社およびグループ会社を集計対象とする。

2023年度の受付窓口への相談は2件ありましたが、いずれも相談者の要望に沿って適正に対処しました。



内部統制部ヘルプラインポスター

行動規範

この行動規範は、エーアンドエーマテリアルグループの経営理念の下に、グループの役員および従業員が日々判断し、行動すべき基準を示すものです。

エーアンドエーマテリアルグループ行動規範

- ①法令・法規・社内規定等を遵守するとともに、社会に対する責任を自覚し、良識に則って行動しよう。
- ②公明正大な競争と取引先との公正かつ適正な取引に徹しよう。
- ③技術力を高めることを常に意識し、更なる研究・開発に努めよう。
- ④社会に対し、責任の持てる安全で良質な製品・サービスをお客様に提供するとともに、常に競争に打ち勝つ姿勢を持とう。
- ⑤「お客様・市場からの評価が当社グループの価値」と考え、あらゆるニーズをキャッチすることに敏感になり、スピード感をもって行動しよう。
- ⑥株式上場会社に相応しい利益水準の維持・拡大を目指し、商品力と営業力の強化、ならびにコスト削減による収益力の一層の向上に努めよう。
- ⑦前例にとらわれることなく柔軟に行動し、将来を見据えた考えを常に持とう。
- ⑧一人ひとりが社内外に通用する人材となろう。
- ⑨安全で健康で、働きやすい活気に満ちた職場づくりを進めよう。
- ⑩基本的人権を尊重し、あらゆる差別行為や就業環境を悪化させるような行為をなくそう。
- ⑪企業活動や家庭において環境保全を意識した行動をしよう。
- ⑫地域社会の利益に貢献するとともに、社会との共存・共生を心掛ける行動をしよう。

情報セキュリティ

当社グループは、情報資産のセキュリティを確保することは重要な経営課題であり、また重大な社会的責務であると認識しています。当社グループは、安定的に経営活動を維持するため、以下に「情報セキュリティ基本方針」を定め、すべての役員および従業員等はこの基本方針を遵守し、当社グループの情報資産を適切に取り扱い、保護、管理に努めます。

情報セキュリティ基本方針

1. 当社グループは、情報セキュリティに関する法令およびその他の社会的規範を常に遵守します。
2. 当社グループは、情報資産について、管理方法、管理者および取扱基準等を規定し、情報セキュリティの保護を行います。
3. 当社グループは、情報資産を破壊、紛失、盗難、漏洩、不正使用、故障、災害および誤処理等から保護するため、適切なセキュリティ対策を講じます。
4. 当社グループは、情報資産にセキュリティ上の事故が万が一発生した場合は、迅速に被害を最低限に止める処置をとるとともに原因究明を行い再発防止に努めます。
5. 当社グループは、すべての役員および従業員等に対して情報セキュリティについての教育および啓蒙を行い、情報セキュリティの周知徹底に努めます。
6. 当社グループは、情報セキュリティ基本方針および関連する規則、管理体制の評価および見直しを定期的に行い、情報セキュリティの継続的な改善を図ります。

推進体制および活動

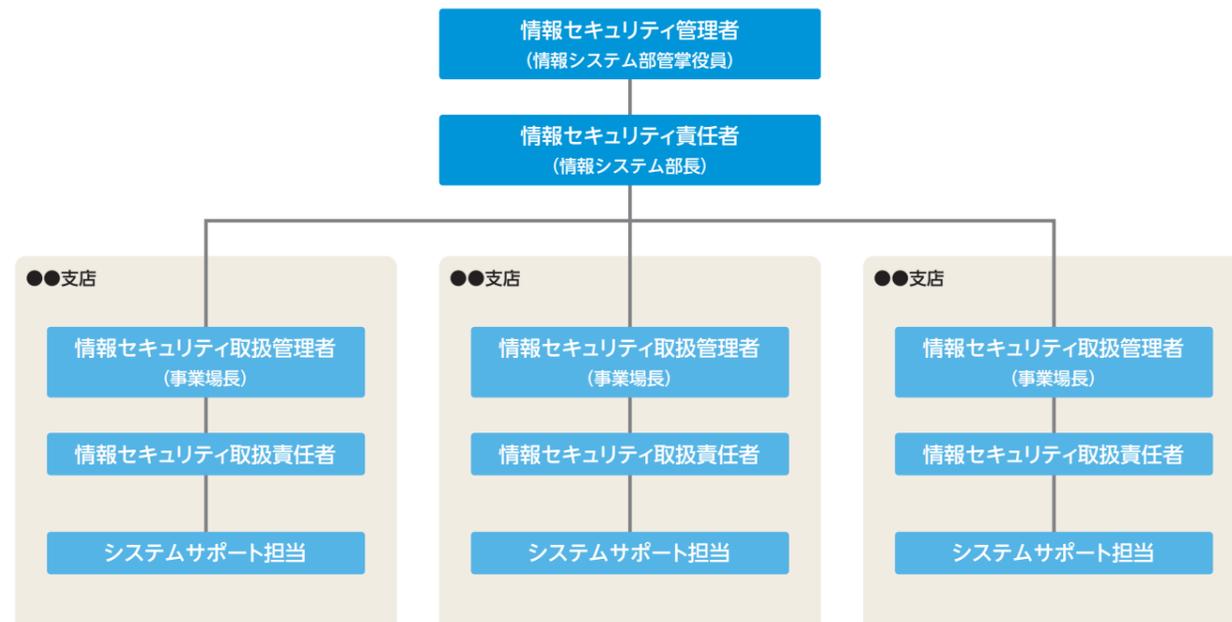
当社グループは「情報セキュリティ管理規程」を制定し、これに基づく管理体制のもと、情報セキュリティ保護活動に取り組んでいます。

当社グループのネットワーク環境の課題であった社外（外勤やテレワークなど）からのワークフロー利用の際に発生していた接続コストならびにWindows アップデートの際のネットワーク通信の遅延などへの対応を目的として、ネットワーク・セキュリティを従来のデータセンター型からクラウド型に移行

しました。様々なITシステムがクラウド化した現状に適したセキュリティシステムの導入により、ネットワーク・セキュリティを強化しつつ、従来コストを1/3以下に抑えられる見込みです。

その他、スマートファクトリー推進に関わるセキュリティ強化を目的として、(株)イーアンドエー茨城へネットワーク機器を導入しました。これにより、社内ネットワーク全体の安全性と信頼性が向上。また、不正アクセスによるリスクの低減が図れます。

情報セキュリティ管理体制図



ガバナンス部門の目標と活動結果

CSR2030に基づいた中期CSR目標に対する活動結果は以下のとおりです。

中期CSR目標と2023年度活動結果

テーマ	中期CSR目標	2023年度の活動結果
ガバナンスの強化	ガバナンスコードの優先事項をピックアップし、確実に取り入れる	ガバナンスコードの活動結果 1. サステナビリティに関する開示を実施した。 2. 中長期的な企業価値の向上と株主の利益を合致させるため、5円増配し配当金を50円とした。 3. 投資家向け説明会や株主通信の発行など株主への情報発信や対話の機会を設ける。
	全事業場のBCP策定	グループ全体の従業員に安否確認システムの再整備を実施した。
コンプライアンスの徹底	重大なコンプライアンス違反の早期発見 迅速な是正対応	重大なコンプライアンス違反、内部統制逸脱行為は検出されていません。
透明性の確保	社外取締役1/3以上の確保 女性役員の選任	社外取締役1/3確保 女性役員0人 (第24回定時株主総会にて女性役員2名を選任)

TOPICS

法務研修の充実化による法令等遵守への全社的取り組み

当社法務部は、当社グループ全体のリーガルリテラシー向上と法令等遵守の徹底を図るため、法務研修の充実化に取り組んでいます。2023年度も当社グループ全従業員を対象とした法務研修を実施しました。

① 集合型研修

2023年度も例年同様、本社会場とオンライン配信のハイブリッド型で研修を実施しました。多くの役職員が参加し熱心に受講する中、現場視点の多角的な質問が多く寄せられ、研修内容が日常業務としっかり結びついていると感じました。2023年度は3回実施しましたが、いずれも大盛況となりました。

② 法務寺子屋2023

当社グループの事業場別に出勤型で実施した法務ミニ研修（法務寺子屋）を昨年度に引き続き実施しました。昨年度のテーマである「営業秘密」に加えて、「独占禁止法」と「下請法」という当社グループの役職員が押さえておくべき法律に関する必須知識について、事業場ごとに取り扱い事例を選び、受講者一人ひとりが身近に感じられるような工夫を凝らした研修を行いました。

③ eラーニング研修

③ eラーニング研修

eラーニング研修では、入社2年次までの社員（新卒・キャリア採用）を対象に、当社の事業に携わるうえで当然に知っておくべきテーマについて取り組みました。確認テストで90点を超えるまで繰り返し受講するという条件の中、2023年度も100%の受講率・達成率を実現しました。

当社法務部は、2024年度も引き続き、法務研修のさらなる充実化を図るとともに、社内外のステークホルダーに信頼される当社グループの構築と企業価値の向上を目指して様々な取り組みを実施してまいります。

- ① 2024年度 法務研修(集合型)「女性弁護士による わかる！法務研修」(全3回)
- ② 法務寺子屋2024「著作権」、「建設業法」、「労働法」のテーマを追加予定
- ③ 石綿研修会2024 (法務部 戦略法務グループ・契約法務グループ・石綿対策室)

2024年度 法務部セミナー
女性弁護士による
わかる！法務研修ポスター



連結11カ年財務サマリー

連結 経営指標等	(単位)	第14期	第15期	第16期	第17期		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	(百万円)	35,866	39,492	38,288	39,275		39,208	41,286	42,761	37,204	35,923	39,200	41,282
営業利益	(百万円)	1,047	1,315	1,608	2,367		2,400	2,656	3,181	1,470	1,440	1,489	2,318
経常利益	(百万円)	603	1,036	1,259	2,184		2,212	2,624	3,151	1,578	1,563	1,453	2,403
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	200	688	971	1,983		1,398	1,973	1,992	727	958	931	2,699
純資産額	(百万円)	6,409	7,498	7,835	9,757		10,912	12,722	14,236	15,092	15,676	16,501	18,932
総資産額	(百万円)	42,757	40,909	41,612	41,452		41,177	41,345	39,468	38,203	36,231	38,179	39,952
有利子負債(社債・割引含む)	(百万円)	17,866	15,281	14,332	12,933		10,413	8,265	4,924	5,767	6,008	7,116	4,455
1株当たり純資産額	(円)	82.57	96.60	100.95	125.73		1,431.31	1,668.87	1,866.41	1,977.60	2,048.89	2,156.70	2,471.28
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	2.59	8.87	12.52	25.55		181.80	258.88	261.22	95.35	125.37	121.76	352.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,142	1,858	485	2,895		3,084	2,670	2,818	1,076	1,741	△ 694	3,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 452	579	571	△ 178		△ 570	△ 661	△ 663	△ 1,215	△ 1,654	△ 317	515
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,214	△ 2,832	△ 1,004	△ 1,605		△ 2,932	△ 2,492	△ 3,753	418	△ 113	730	△ 3,061
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,538	3,168	3,194	4,305		3,882	3,391	1,797	2,340	2,324	2,046	2,570
自己資本比率	(%)	14.99	18.33	18.83	23.54		26.77	30.77	36.07	39.51	43.27	43.22	47.39
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	3.00	9.91	12.67	22.54		13.53	16.70	14.78	4.96	6.23	5.79	15.24
株価収益率 (PER)	(倍)	45.98	13.30	6.07	5.01		6.82	3.99	4.44	11.64	7.06	7.41	3.98
株価純資産倍率 (PBR)	(倍)	1.44	1.22	0.75	1.01		0.87	0.62	0.62	0.56	0.43	0.42	0.57
売上高原価率	(%)	78.02	79.18	78.30	76.79		76.17	76.01	74.91	77.65	77.64	79.41	77.51
売上高販管費率	(%)	19.06	17.49	17.50	17.18		17.71	17.55	17.65	18.39	18.36	16.79	16.87
売上高営業利益率	(%)	2.92	3.33	4.20	6.02		6.12	6.44	7.44	3.95	4.01	3.80	5.62
売上高経常利益率	(%)	1.68	2.63	3.29	5.56		5.64	6.36	7.37	4.24	4.35	3.71	5.82
総資産経常利益率 (ROA)	(%)	1.39	2.48	3.05	5.25		5.43	6.35	7.80	4.10	4.20	3.90	6.20
従業員数 期末日	(名)	932	903	895	867		871	877	866	863	871	857	838
臨時従業員数 期中平均(派遣含まず)	(名)	146	166	157	145		157	175	191	180	194	179	186

※当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式について10株を1株に併合しました。
それに伴い一株当たりの純資産額、当期純利益の数値も変わっております。

会社概要(2024年3月31日現在)

会社概要

商号 株式会社エーアンドエーマテリアル
A&A Material Corporation
設立 1924年(大正13年)3月
代表者 代表取締役社長 巻野 徹
本社 横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5番5号
資本金 38億8千9百万円
従業員 838名[連結]

事業分野

当社グループは、建設・建材事業部門、工業製品・エンジニアリング事業部門により「建材に関する精算、化粧加工、施工の技術」と「熱、音、その他エネルギーをコントロールする技術」を活かして事業を行っています。

●建設・建材事業部門

- 1) 不燃建築材料の製造、販売および工場の設計、施工
- 2) 鉄骨耐火被覆工場の設計、施工

●工業製品・エンジニアリング事業部門

- 1) 不燃紡織品、船舶用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の販売
- 2) 工業用摩擦材、シール材、保温保冷断熱材の製造、販売
- 3) 保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工場の設計、施工
- 4) 自動車用を主とした摩擦材、シール材の製造、販売

●その他の事業部門

- 不動産の賃貸等

沿革

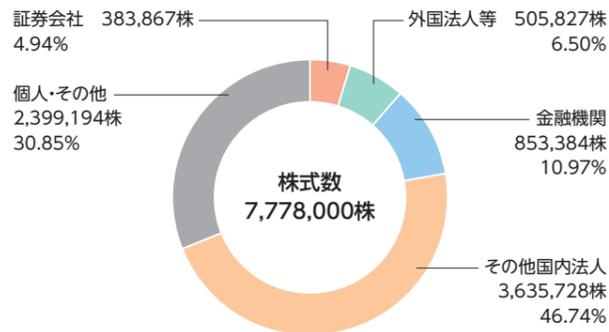
当社は、2000年10月1日、株式会社アスク(旧朝日石綿工業株式会社)と浅野スレート株式会社が合併して株式会社エーアンドエーマテリアルとして新発足いたしました。主な変遷は次のとおりです。

- 1914年12月** 東京深川に浅野スレート工場を建設し、わが国最初の石綿スレートを製造(浅野スレート株式会社の創立)
- 1924年 3月** 横浜市神奈川区に朝日スレート株式会社を設立(朝日石綿工業株式会社の創立)
- 1944年 3月** 山梨工場開設
- 1949年 5月** 東京証券取引所に株式上場
- 1962年 1月** 大阪工場開設
- 1964年 7月** 朝日珪酸工業株式会社を設立
- 1975年11月** 茨城工場開設
- 1989年11月** アスク・サンシンエンジニアリング株式会社を設立

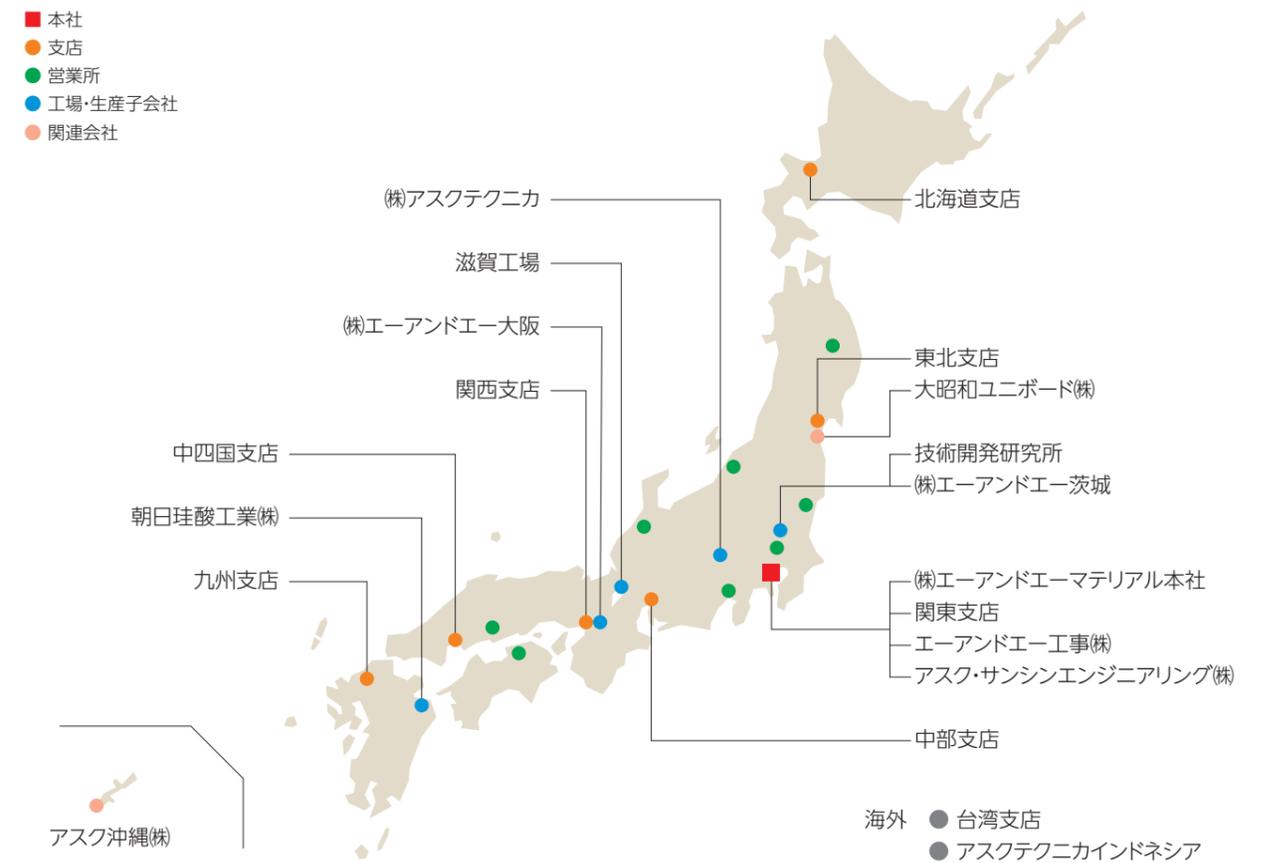
大株主(2024年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太平洋セメント株式会社	3,291	42.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	231	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	226	2.92
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	163	2.10
エーアンドエーマテリアル社員持株会	125	1.61
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	97	1.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	97	1.25
株式会社不二商会	85	1.10
JPモルガン証券株式会社	80	1.03
株式会社三井住友銀行	75	0.97

所有者別分布状況(2024年3月31日現在)



ネットワーク(2024年3月31日現在)



関連会社・生産子会社

アスク・サンシンエンジニアリング株式会社

〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2-5-5

株式会社アスクテクニカ

〒409-3601 山梨県西八代郡市川三郷町市川大門1488

エーアンドエー工事株式会社

〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2-5-5

株式会社エーアンドエー茨城

〒300-4507 茨城県筑西市内淀263-1

株式会社エーアンドエー大阪

〒569-1135 大阪府高槻市今城町25-3

朝日珪酸工業株式会社

〒870-0268 大分県大分市大字政所字久保田2271-2

アスク沖繩株式会社

〒901-0153 沖縄県那覇市字栄原5-1-1

大昭和ユニボード株式会社

〒989-2437 宮城県岩沼市字吹上西111
(2024年10月にグループ化)

本店所在地移転に伴う定款の一部変更について

変更内容

(本店)

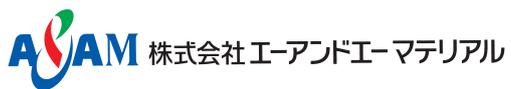
第2条 当社は、本店を横浜市鶴見区に置く。

↓

(本店)

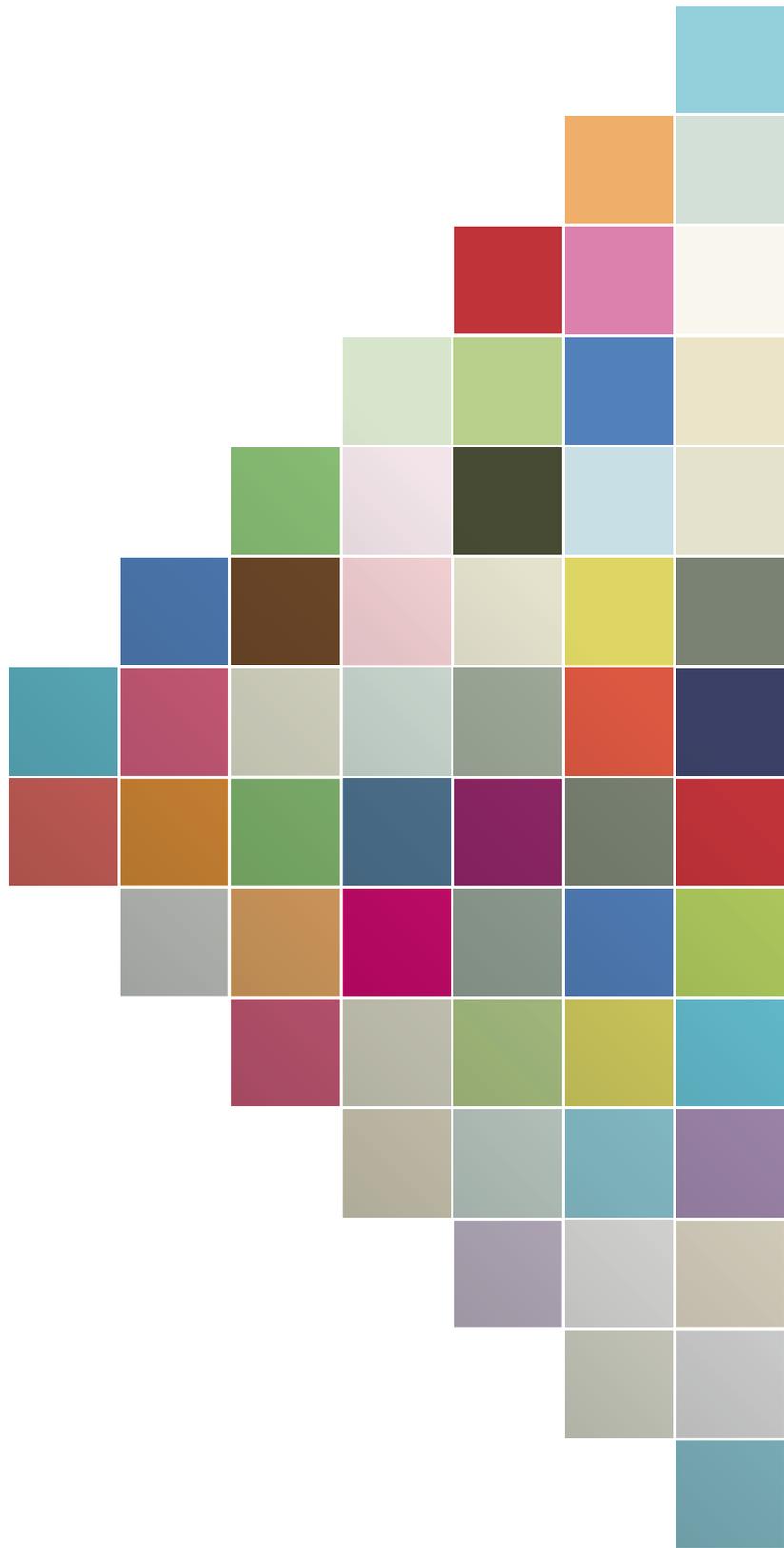
第2条 当社は、本店を東京都港区に置く。

当社は、業務効率化および働き方改革の一環として、2025年に本店所在地を現在の横浜市鶴見区から東京都港区へ移転することを予定しているため、上記のように定款の一部を変更しました。



お問合せ先／経営企画部 サステナブル経営グループ
〒230-8511 横浜市鶴見区鶴見中央2-5-5
TEL. 045(503)5795 FAX. 045(503)5774
2024年10月発行

URL ▶ <https://www.aa-material.co.jp>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

